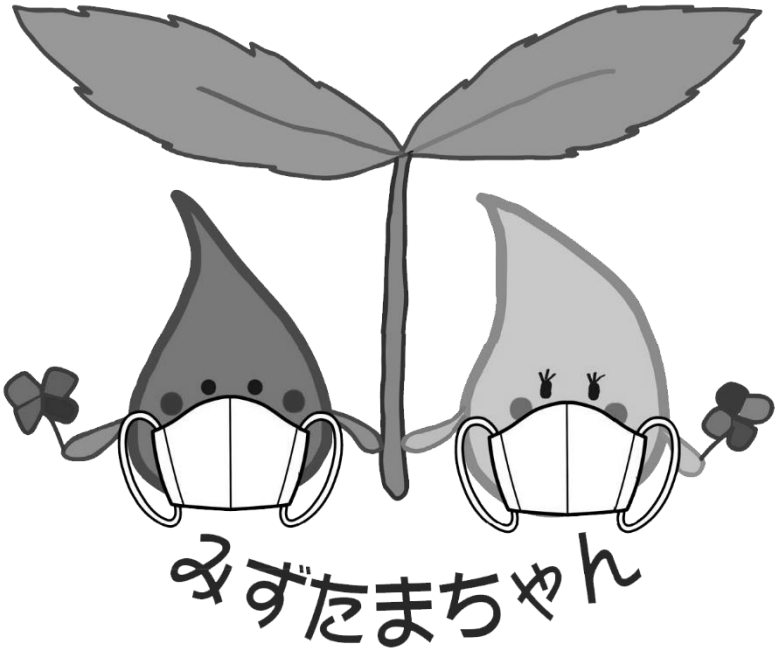
令和４年度
社会福祉法人　開成町社会福祉協議会
事業計画・予算



社会福祉法人　開成町社会福祉協議会

令和４年度
社会福祉法人開成町社会福祉協議会　事業計画

はじめに

現在、わが国では少子高齢化が進行するなかで団塊ジュニア世代が 65 歳を迎え、現役世代の減少が顕著になる 2040 年に向けて社会保障、働き方改革が進められています。そうした中、新型コロナウイルス感染症の影響により生活様式や働き方にも著しい変化が生じ、地域福祉活動やボランティア活動等にも大きな影響を与えています。既存の社会福祉制度では対応がむずかしい課題のある人がますます増加し、地域の力で支える「地域共生社会」の実現が重要課題と位置づけられています。この「地域共生社会」の実現に向けた包括的支援体制（地域包括支援システム等）を構築するために地域住民、事業者、関係団体、ボランティア、行政機関などが地域の一員として、それぞれの役割のもと連携し、支え合っていく「我が事・丸ごと」の地域づくりが推進されています。

全国社会福祉協議会においても「全社協福祉ビジョン 2020」を策定され、国が進めている「地域共生社会」および国際的に進められている「持続可能な開発目標（SDGs）」の「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現という二つの方向性をもとに地域社会の実現を目指しています。また、近年多発する大規模な自然災害に対し、社会福祉協議会、行政、社会福祉施設関係者、民生委員児童委員等は、発災時における被災者の支援だけでなく、平常時から連携し、災害に備えることが必要となっています。

令和 3 年 4 月に社会福祉法が改正され、地域生活課題の解決に資する「重層的支援体制整備事業」を市町村において実施することが努力義務化されました。この「重層的支援体制整備事業」では、「包括的相談支援」や「参加支援」、「地域づくり支援」、「アウトリーチを通じた継続的支援」、「多機関協働」、「支援プランの作成」が事業メニューとして示されています。社会福祉協議会、社会福祉施設をはじめ、地域福祉にかかわる関係機関・団体が連携・協働しながら地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めていく必要があります。これらの事業（メニュー）は全てが目新しいものでなく、本会の既存事業の取り組みと重なるものが多く、既存事業の機能の再確認と事業間の連携強化や調整などに取り組み、法の趣旨を踏まえた支援体制の整備が望まれます。

今日の社会福祉協議会は、時代の変化に合わせた新たな戦略を持って経営を行ないながら、地域共生社会の実現に向けた協働の中核を担う組織として、その役割と機能を発揮することが求められています。本会においても、「みんなで育もう！誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち　かいせい（基本理念）」の実現に向けて、多様な主体が連携し、身近な困りごとを受け止め、支え合う地域づくりを進めるとともに、個人を尊重した地域生活支援に今以上に取り組んでいかなければなりません。

令和 4 年度は、「開成町福祉コミュニティプラン（第 4 期地域福祉計画、第 6 次地域福祉活動計画）」の 2 年次となり、計画の着実な実施を踏まえるとともに、継続して万全な新型コロナウイルス感染症対策を講じ事業を進めます。これまで積み重ねてきた実績と社会福祉協議会の特性（公益性、柔軟性、開拓性）を活かし、社会情勢や地域福祉を取り巻く環境をしっかりと捉え、一人ひとりの生活課題に丁寧に対応し、多様な主体の連携により、総合的に支援するとともに、各部門の連携をさらに強化し、組織全体で地域づくりを推進します。

基本理念

みんなで育もう！誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち　かいせい

基本目標

基本目標 1　人材づくり
①住民の皆さんとともに地域を支える
②福祉のすそ野を広げる

基本目標 2　地域づくり
③参加機会の拡充
④信頼関係の構築と情報発信
⑤多様な活動・サービスの開発

基本目標 3　しくみづくり
⑥連携と協働
⑦社会福祉協議会の役割 の認識
⑧情報集約と問題解決
⑨権利擁護の推進
⑩相談・支援機能の強化
⑪責任ある自律した組織経営

使命

開成町社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、住民の皆さんと福祉組織・関係者の協働により地域生活課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすことのできる「ともに生きる豊かな地域社会」づくりを推進することを使命とします。

経営理念

開成町社会福祉協議会は、この使命を達成するために、次の理念に基づき事業を展開します。

① 住民の皆さんを主体とした「ともに生きる豊かな地域社会」の実現
② 誰もが人格と個性が尊重され、その人らしい生活を送ることができる福祉サービスの実現
③ 住民の皆さんと福祉組織・関係者の協働による包括的な支援体制の構築
④ 地域生活課題に基づく先駆的・開拓的なサービス・活動の創出
⑤ 持続可能で責任ある自律した組織経営

基本方針

開成町社会福祉協議会は、公益性の高い非営利・民間の福祉団体として、上記経営理念に基づく次の基本方針により経営を行います。

① 地域に開かれた組織として、経営の透明性と中立性、公正さの確保を図るとともに、情報公開や説明責任を果たし、地域社会の支持・信頼を得られるよう、積極的な情報発信を図ります。
② 事業の展開にあたって、「連携・協働の場」(プラットフォーム)としての役割を十分に発揮し、住民の皆さんや関係機関・団体等、あらゆる関係者の参加と協働を徹底します。
③ 事業の効果測定やコスト把握等の事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自律した経営を行います。
④ すべての役職員は、高潔な倫理を保持し、法令を遵守します。

【かながわの社協指針 2020】

＊地域共生社会の実現、包括支援体制の構築にむけて社協がその使命・役割を発揮するために
（令和２年３月 かながわの社協指針 2020）より

指針1.「地域共生社会」「包括的支援体制」に対する社協ビジョンの確立

⑴ 社協の使命・役割と「社協の総合相談」の確認
⑵ 新たな動きに対する合意形成
⑶ 「強み」と「弱み」、「現状」と「課題」の整理
⑷ 地域福祉計画を見据えた地域福祉活動計画等の見直し

指針２ 「個別支援」と「地域支援」の２つの機能をつなぐしくみ・体制の確立

⑴ 局内の連携・課題共有の場づくり
⑵ 社協らしい組織運営の確立

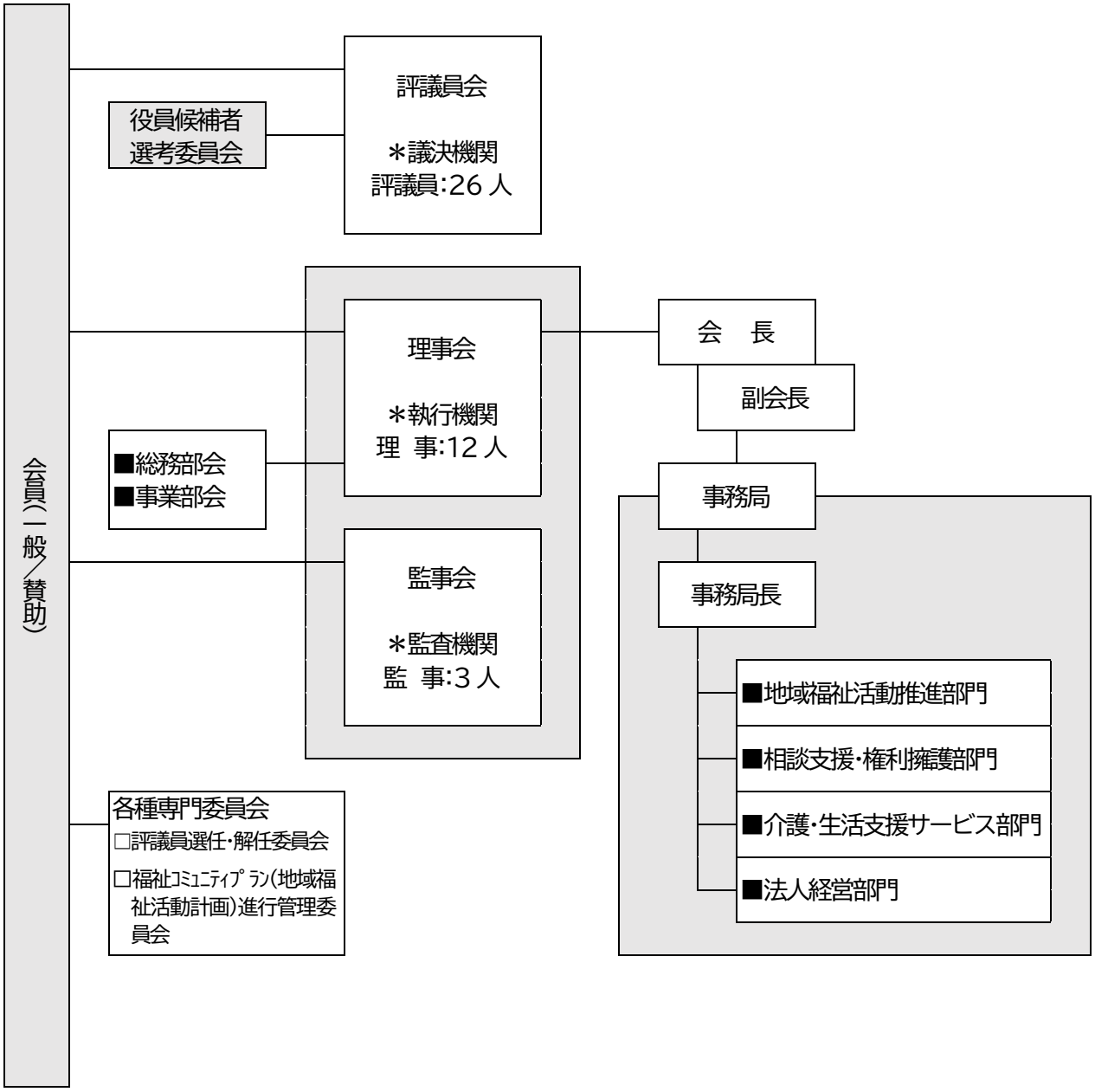
指針３ 「断らない相談支援」の推進

⑴ 職員の意識づけと住民が相談しやすい環境整備
⑵ 職員へのフォロー体制の必要性
⑶ アウトリーチのすすめかた

指針４ 地域共生社会における「地域支援」の充実

⑴ 「参加支援」「地域づくり」に向けた支援の具体化
⑵ 生活支援体制整備事業、生活支援コーディネーターの位置づけの整理
⑶ 社協のプラットフォーム機能を生かしたネットワークづくり
⑷ 地域福祉財源の創出と活用

組織図



＊理事 12 人には、会長１人、副会長２人を含む。

事業体系図

【基本理念】
みんなで育もう！　誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち　かいせい

基本目標《施策》	重点的な取り組み	部門	事業区分
基本目標1 **人材づくり** 《施策1》 福祉を支える人材の確保・育成・定着を図ります。	① 住民の皆さんとともに地域を支える ② 福祉のすそ野を広げる	**地域福祉活動推進部門**	❶ 自治会福祉活動支援事業 ❷ 生活支援体制整備事業 ❸ ボランティアセンター事業 ❹ 当事者活動支援事業 ❺ 福祉教育事業
基本目標2 **地域づくり** 《施策2》 地域共生社会への理解を広げ、参加を促進します。	③ 参加機会の拡充 ④ 信頼関係の構築と情報発信 ⑤ 多様な活動・サービスの開発	**相談支援・権利擁護　部門**	❻ 相談支援事業 ❼ 権利擁護事業 ❽ 地域包括支援センター事業
基本目標3 **しくみづくり** 《施策3》 重層的に連携・協働を深めます。	⑥ 連携と協働 ⑦ 社会福祉協議会の役割の認識 ⑧ 情報集約と問題解決	**介護・生活支援サービス　部門**	❾ 在宅福祉サービス事業 ❿ 介護保険事業
《施策4》 多様な実践を増進します。	⑨ 権利擁護の推進 ⑩ 相談・支援機能の強化	**法人経営　部門**	⓫ 法人マネジメント事業 ⓬ 広報啓発事業 ⓭ 福祉会館管理運営事業
《施策5》 組織基盤を強化します。	⑪ 責任ある自律した組織経営		

＊◎:新規、○:一部新規
＊事業の重要度を3段階で示しています。
（★の数が多いものが、より重要度が高い事業と考えます）

□ 地域福祉活動推進部門 □

01 自治会福祉活動支援事業

○① 自治会福祉活動サポート事業の実施 《重要度》 ★☆☆

目的	暮らしに身近な自治会エリアにおいて、さまざまな人々が互いにたすけあい、交流できるようにす る取り組み（自治会福祉活動）が、それぞれの地区にふさわしい創意と工夫を活かしたものとして主体的・継続的に展開できるよう支援します（助成金交付、地区担当職員の派遣等）。		
内容	助成金の交付及び地区担当者（福祉活動専門員）の関わりによる活動支援		
期日	通年		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベルアップと支援方策にかかる地区担当職員のスキルアップ アウトリーチによるコミュニティワーク実践（新型感染症拡大前状況への回帰とブラッシュアップ）		
目標達成度を計る指標	（ふれあい・いきいきサロン含む）各地区事業の年間総開催回数	現状（R03） 551回（計画上数値）	目標（R04） 600回

② 自治会福祉部の育成・支援 《重要度》 ★☆☆

目的	地区担当職員（福祉活動専門員）を派遣し、情報提供・助言等を行うことにより、各地区の特性に応じた福祉 活動が主体的・継続的に展開できるよう支援します。		
内容	上記①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部連絡会とリンクさせながらの新機軸にもとづく支援		
期日	通年		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート アウトリーチによるコミュニティワーク実践		
目標達成度を計る指標	全14自治会中、職員を複数回派遣した自治会数の割合	現状（R03） 10地区（71%）	目標（R04） 100%

③ 自治会福祉部連絡会の開催 《重要度》 ★☆☆

目的	各地区における福祉活動の事業進捗状況についての情報交換と今後の新たな活動展開及び課題についての意見交換等を行うために連絡会を3回開催します。		
内容	町単独開催：2回、広域（足柄上地区）開催：1回 生活支援体制整備業務（生活支援コーディネーター）との連携・協働		
期日	通年		
目標	地域包括ケアを意識した開成町らしい共助活動のレベルアップ 地域における新たな福祉課題の把握と柔軟・先駆的な取り組みへのアプローチ強化		
目標達成度を計る指標	連絡会への自治会福祉部長の出席率	現状（R03） 未開催	目標（R04） 100%

④ 地区別ふくし座談会の開催 《重要度》 ★★☆

目的	役職員が町内全地区へ赴き、住民の方々と膝を交えながらこれからの福祉のあり方等をともに話し合うこと により、福祉活動における自治の実現をめざしたさまざまな取り組みのより一層の充実・発展を図るとともに、当町らしい福祉コミュニティ（共助文化）づくりに寄与することを目的として座談会を開催します。		
内容	①説明（プレゼンテーション）～②話し合い（ディスカッション） ＊当該自治会との共催		
期日	8～11月までの間の1地区1回		
目標	住民の方々が地域におけるさまざまな福祉・生活課題を自らの問題としてとらえ、その解決へ向けて創意と工夫のもと主体的に取り組む共助文化の醸成・浸透（エンパワーメント） 生活支援体制整備事業（支えあい活動）の周知とニーズの掘り起こし ＊終了時における報告書（意見集約集）の発行と寄せられた意見の適切な反映・フィードバック		
目標達成度を計る指標	1地区あたり参加者数	現状（R03） 未開催年次	目標（R04） 30人

02 生活支援体制整備（支えあい活動推進）事業 ＊町受託事業

① 生活支援体制整備事業（支えあい活動）の推進 《重要度》 ★★☆

目的	日常生活上の支援が必要な高齢者等が、住み慣れた地域のなかで、地域の人々と交流し、不安や孤独を感じることなく安心して在宅生活を継続していくために、各事業・団体と連携を図りながら、地域全体で高齢者等を見守り、支え合う体制づくりを推進します。
内容	生活支援コーディネーター（地域支えあい推進員）の配置 地域における支えあい活動のコーディネート等に関する業務 地域資源の把握及び創出、地域課題（ニーズ）、支援ニーズの把握、地域住民も含めた関係機関とのネットワーク構築、ニーズとサービスのマッチング 各機関との有機的連携《行政機関、地域包括支援センター、地域の関係者（自治会、ボランティア団体、NPO、社会福祉法人、民間企業、介護サービス事業者、シルバー人材センター等）》
期日	通年

目標	関係者のネットワークや既存の取り組み、組織等を活用しながら、地域課題を発見し、生活支援コーディネート業務において、その課題解決に向けた取り組みの強化 各機関との有機的連携の強化《行政機関、地域包括支援センター、地域の関係者（自治会、ボランティア団体、NPO、社会福祉法人、民間企業、介護サービス事業者、シルバー人材センター等）》 地域間のネットワーク構築、連携強化（地域における生活支援コーディネーターの育成・支援）		
目標達成度を計る指標	地区活動者の生活支援コーディネーター養成研修への参加 取り組み支援団体数	現状（R03） 4団体	目標（R04） 5団体

○② 地域支えあい活動の支援 《重要度》 ★★★

目的	暮らしに身近な地域（自治会エリア）で展開される支えあい活動の運営・組織の立ち上げを支援、地域の支えあい活動のより一層の向上や地域における支えあいのしくみづくりを推進します。		
内容	①生活支援コーディネーター、地区担当者の関わりによる活動支援 ②地域住民（ボランティア等）が主体となって行う支えあい活動、または高齢者等をサービスの対象とした支えあい活動を実施する、組織、団体に対して準備資金・運営資金を助成 ③各関係者向けの研修会		
期日	通年／交付6月		
目標	地域における主体的な活動の支援		
目標達成度を計る指標	活動内容の把握と支援 地域の取り組み団体、担い手の増	現状（R03） 3団体／未カウント	目標（R04） 5団体

③ 地域支えあい推進会議の開催 《重要度》 ★☆☆

目的	第1層の生活支援コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの多様な提供主体等が参画し、支えあいの地域づくり推進のための定期的な情報共有・連携強化の場として、地域課題やニーズを把握し、その対応策等を一緒に考え、行動につなげるために協議会を開催します。		
内容	①自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、老人クラブ、地縁組織、特定非営利法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、介護サービス事業者、シルバー人材センター等の生活支援等サービスを提供する事業主体の関係者等により構成され、地域資源と地域ニーズの把握及び問題提起、生活支援体制整備に向けての企画、立案及び方針の策定、地域づくりにおける意識の統一、自治会等多様な主体への協力依頼などの働きかけ等を協議、地域に必要な資源開発を推進する。 ②生活支援コーディネーターの補完 ③関係者の情報共有やネットワークの構築 ④政策提言		
期日	通年（2回／年）		
目標	地域の課題解決に向けた支援活動の推進 関係機関との情報交換、意見等の具現化（事業展開、政策提言）		
目標達成度を計る指標	開催回数	現状（R03） 1回	目標（R04） 2回

④ 支えあい推進会議 分科会の開催 《重要度》 ★★☆

目的	サービス事業者や活動員等がそれぞれの立場から、地域福祉の推進や生活支援体制整備の構築について有用と思える事柄を幅広く参画・議論し、生活支援サービスを推進していくことを目的に分科会を設置します。		
内容	生活支援サービスや地域のサロンを運営する団体、活動に興味のある人を対象に、町内で行われている活動について情報共有や課題整理、今後の在り方などについての検討を課題別に行います。		
期日	年2回		
目標	生活支援サービス等の在り方についての意識・方向性の共有 関係団体間の連携強化		
目標達成度を計る指標	開催回数	現状（R03） 2回	目標（R04） 2回

⑤ 地域支えあい活動 井戸端会議の開催 《重要度》 ★☆☆

目的	地域性を活かした住民主体の支えあい活動の支援体制（生活支援体制整備事業）が着実に進められています。住民一人ひとりが支えあい活動にどのように関わり、地域づくりを進めていくのかを考え、地域にどのような支えあいがあり、どのような支えあいが必要かなどを話し合う場を提供するために開催します。		
内容	開成町在住・在勤の一般住民、地域での支えあい活動に興味のある方、ボランティア活動に興味のある方、自治会関係者、民生委員、老人クラブ、社協役員、その他関心のある方を対象にテーマを設定して「地域支えあい活動井戸端会議」での話し合いの場を設置する。 ①今地域ですでに行っている活動について ②無理なく今できる支えあい活動について ③自分たちの地域をどのような地域にしていきたいか　など		
期日	通年		
目標	支えあいの地域づくり 地域におけるニーズキャッチ		
目標達成度を計る指標	開催回数及び参加者数	現状（R03） 4回（38人）	目標（R04） 4回（60人）

⑥ 地域支えあい活動　担い手養成講座の開催　《重要度》 ★★☆

目的	地域性を活かした住民主体の支えあい活動の支援体制（生活支援体制整備事業）が着実に進められている中、住民一人ひとりが支えあい活動にどのように関わり、地域づくりを進めていくのかを考える機会とし、人材育成の一助となる担い手養成講座を開催します。		
内容	①担い手養成講座 ②開成町支えあいセミナー開催（町協働推進担当主催の「地域リーダー育成研修会」）		
期日	通年		
目標	地域の担い手の育成と活動への参加率増		
目標達成度を計る指標	受講者の実際の活動への参加率	現状（R03） 未開催	目標（R04） 受講者の30%

⑦ 地域支えあい活動　社会資源調査・情報周知活動　《重要度》 ★★☆

目的	生活支援体制整備事業の推進するための地域調査、周知活動、各種事業展開を強化します。		
内容	①支えあい協力店 ②サロンマップ（調査、改定） ③支えあい活動冊子作成		
期日	通年		
目標	登録店舗の増に向けたPR アセスメントシートの活用・内容の充実		
目標達成度を計る指標	①登録店舗数	現状（R03） 16店舗	目標（R04） 20店舗

03 ボランティアセンター事業

○① ボランティアセンター機能の整備・強化　《重要度》 ★★☆

目的	ボランティア活動に関する情報の提供・相談及びボランティアの登録促進・育成等を行い、ボランティアセンター機能の整備・強化を図ります。		
内容	①ボランティアグループ等活動助成・支援 ②ボランティア発掘・育成（福祉課題把握、広報活動の強化、新規登録促進） ③ボランティアグループ等育成・支援（ボランティア活動状況把握、ニーズと活動のマッチング） ◎④町民活動サポートセンターとの連携 ⑤まちづくりサロン（町民公益活動団体交流会）の開催（町協働推進担当共催事業） ⑥まちづくり講座（開成町民活動サポートセンター事業）への協力		
期日	通年　／　助成金交付　6月		
目標	ボランティア相談件数及びマッチング件数の増 グループ登録数・個人登録数の増 有機的な連携（助成・育成・支援） 広域的な取り組み強化		
目標達成度を計る指標	ボランティアに関する相談件数 グループ登録数・個人登録数 助成グループ数・育成・支援	現状（R03） 相談件数：149件 登録団体：10　個人：19	目標（R04） 登録数の増 相談件数の増

② ボランティア講座の開催　《重要度》 ★★☆

目的	ボランティア活動に興味のある方々を対象として、知識の習得と住民の主体的な福祉活動であるボランティア活動への参加を促進することを目的に各種講座を開催します。		
内容	まちづくり講座（開成町民活動サポートセンター事業）への協力 ボランティア入門講座の開催（開成町民活動サポートセンターとの連携） 生活支援体制整備事業（担い手養成講座）との連携		
期日	通年		
目標	各講座参加者の拡大 協力団体（ボランティア団体）の組織強化 講座受講後の活動のマッチング		
目標達成度を計る指標	参加者数 マッチング数	現状（R03） 未開催	目標（R04） マッチング数：参加者数の30%

③ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施　《重要度》 ★★☆

目的	支えあい活動の一つとして、住民ニーズに即したボランティアの派遣、担い手の拡大と共助（お互いに助け合う）社会を推進する『お互いさま活動「ちょこボラ」』を実施します。
内容	“つながり”“たすけあい”“困った時はお互いさま”をキーワードに地域の支え活動の一つとして軽微な困りごと（資源ごみだし、重たい物の買い物、家具の移動、大工仕事など）の解決へむけたボランティア派遣
期日	通年
目標	担い手の確保（既存組織の協力及び生活支援体制整備事業との有機的連携強化） 地域福祉推進、福祉教育事業との連携を含めた活動の展開（コーディネート機能の充実）

目標達成度を計る指標	登録者数・派遣回数	現状（R03） 相談　24件 登録　4件　派遣39件	》	目標（R04） 80件

④　災害ボランティアセンターの運営　《重要度》　★★☆

目的	大規模災害等が発生した際に、開成町災害対策本部（行政）との連携により、被災者・被災地支援のための応急対策を円滑に遂行するとともに、町内はもとより、県内外から駆けつけるボランティアを被災者等のニーズをもとに、必要としている場所へ派遣し、被災者・被災地の一日も早い復興を目指して地域の再生を進めるために、関係機関や市民活動団体等と協力しながら、ボランティアによる救援活動を効果的・効率的に展開することを目的にボランティア活動の拠点で災害ボランティアセンターを設置、運営します。
内容	⑴大規模災害発生時に「災害ボランティアセンター」を設置・運営 ①被災者の自立と生活支援に資することを目的として、ボランティアの力 を被災者の生活支援につなぐ仕組みを活用し、被災者に寄り添った視点で被災者とボランティアをつなぐ ②被災者の緊急事態における困難を緩和し、被災者自身の力を高め、生活復興・自立のための支援 ・ボランティアの活動拠点 ・住民のボランティアニーズの相談・受付、被災者ニーズの把握 ・ボランティア受け入れ（ボランティア保険の加入手続き） ・総合的な生活支援に向けた情報提供・連絡調整 ・情報発信 ・関係機関・団体との災害時対応ネットワークの形成 ・復興、新たなまちづくりへの提言 ③災害ボランティアセンターの運営訓練を実施し、災害ボランティアセンター運営マニュアルの実効性の検証 （災害ボランティアセンター運営マニュアルの見直し・改訂）
期日	通年
目標	災害ボランティアセンター立ち上げ判断と設置基準の明確化 足柄上地区・西湘地区の災害時災害ボランティアセンターに関する相互協定書の締結による相互支援の方法の検討地域防災計画、福祉会館防災計画とのすり合わせ 災害ボランティアセンター運営マニュアルの検証と職員への意識づけ

目標達成度を計る指標	①災害ボランティアセンター運営訓練の実施 ②災害ボランティアセンター運営マニュアルの検証	現状（R03） 机上訓練（西湘B） マニュアル整備	》	目標（R04） 訓練実施 マニュアル検証

◎⑤　サポセンまつり（仮称）の開催（町協働推進担当共催事業）　《重要度》　★★☆

目的	地域で活動する町民公益活動団体、個人の活動PRの機会として、また地域住民同士の交流、情報提供の機会として開催します。
内容	ボランティアセンター登録団体の活動紹介、活動相談等
期日	11月（予定）
目標	ボランティア活動への登録促進

目標達成度を計る指標	参加者数	現状（R03） 未開催	》	目標（R04） 開催

○⑥　まちづくりサロン（町民公益活動団体交流会）の開催（町協働推進担当共催事業）　《重要度》　★☆☆

目的	地域で活動する町民公益活動団体等が、互いの活動について知り、情報交換することで活動の活性化を図り、町民公益活動団体等に対して、町及び社会福祉協議会からのサポート内容について周知、町民活動サポートセンターの利用促進を図ります。
内容	各団体の活動内容についての情報交換、交流 町及び社会福祉協議会からのサポート内容等の周知
期日	令和5年2～3月
目標	町協働推進担当課と協働による公益活動団体の把握と支援

目標達成度を計る指標	参加団体数及び参加者数	現状（R03） 参加者数　26人	》	目標（R04） 開催

04　当事者活動支援

1）高齢者関係

①　敬老会の開催（町共催事業）／長寿夫妻記念品贈呈贈呈事業含む　《重要度》　★☆☆

目的	①敬老会の開催 　多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿をお祝いするとともに、敬愛精神の高揚と高齢者福祉の一層の推進を図るために「開成町敬老会～みんなでご長寿をお祝いするつどい～」を開催します。 ②長寿夫妻記念品贈呈事業 　開成町敬老会の開催に際し、結婚50年（金婚）ならびに同60年（ダイヤモンド婚）を迎えられたご夫妻のご長寿をお祝いするとともに、町民有志の協力による手づくりの「長寿夫妻記念品贈呈事業」を実施します。
内容	①敬老会（式典・余興） ②長寿夫妻記念品贈呈事業（実施要項の一部改正） 　記念写真の撮影と記念品贈呈（ミニアルバムまたはフォトフレームの選択、データを入れたCD-R）
期日	9月19日（月／敬老の日）

目標	①敬老会改善検討会議を継続して、周知から全体の見直しや進行プログラムの改善を行う。 ②申込者の増		
目標達成度を計る指標	①高齢者・来場者数 ②申込者数	現状（R03） ①未開催　②8組	目標（R04） ①250人　②10組

○②　ふれあい・ほほえみ交流会の開催（民生委員児童委員協議会共催事業）　《重要度》　★☆☆

目的	高齢者の方々が住み慣れた地域で自立した生活を継続するため、介護予防の視点から日ごろ外出機会の少ない方々に社会参加促進の機会を提供し、参加者相互の交流・仲間づくりの場とすることを目的に「ふれあい交流会」を開催します。		
内容	他市町村から転入されたり、日頃閉じこもりがちな方、地域に馴染みのない方へ参加を促し他者との交流機会を持っていただく。各地域ごとの座席を基本とし、民生委員、社協地区担当と情報交換を行ない、地域活動へ参加しやすい状況を作る。昼食は弁当のお土産をお渡しする。		
期日	通年		
目標	令和5年度の事業実施に向けた検討会を開催。 100人を超える規模、飲食を伴う事業でない形式で目的を達成できるような企画の立案。 ※ふれあい・ほほえみ事業		
目標達成度を計る指標	検討会の開催回数	現状（R03） 未開催	目標（R04） 3回（9月、12月、2月）

③　ゆめクラブ開成（老人クラブ連合会）の支援（事務局）　《重要度》　★☆☆

目的	当事者組織が抱えるの固有な課題（会員数の減・会員の高齢化、若年会員の新規加入少ない）の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援（事務局）		
期日	通年		
目標	既存事業の見直しと新規事業・リニューアル事業の実施 各事業・活動に対する参加者数の増、会員加入の促進活動増強		
目標達成度を計る指標	会員数	現状（R03） 845人	目標（R04） 2%アップ

2）障がい者関係

①　障がい者総合相談事業　《重要度》　★★☆

目的	障がいをお持ちの方やその家族の固有な課題の解決にむけて総合的に支援を行います。		
内容	①相談支援従事者の養成（養成研修受講予定） 町内における相談支援従事者の不足により、セルフプランによるサービス利用が多い状況から、セルフプラン作成における相談や助言ができるために障がい者への相談機能強化を図ります。 ②各種活動における支援 夏休み期間中のプール借用（障がい者団体への開放）手続きを社会福祉協議会が調整を行い親子で行うレクリエーション活動の支援を強化します。 ③みんなのつどい（JC開催検討中） あしがら青年会議所主催の障がい者を対象としたレクリエーションに助成金交付。		
期日	通年		
目標	相談支援従事者養成研修修了 夏休み期間の活動支援（プール開放手続き）		
目標達成度を計る指標	①相談支援従事者養成研修修了者数 ②夏休み機関の活動支援（プール開放手続き）	現状（R03） 未実施	目標（R04） ①　1人　②プール借用

②　障がい者ネットワーク会議の開催　《重要度》　★☆☆

目的	障がいをお持ちの方の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報・問題の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
内容	身障協会・かるがも・KOMNYれんげ・合力の郷、町福祉課・社協の他、民間事業者を含めた各団体の参画を得て、各団体等の活動把握、課題と情報の共有化及び協力体制（ネットワークの構築）の強化 開成町障がい者福祉大会の開催に向けた意見交換		
期日	9月・3月		
目標	関係機関との情報交換及び事業連携（レスパイトサービス他） ネットワーク会議で出された意見等の具現化（事業展開、政策提言）		
目標達成度を計る指標	関係機関との情報交換 ネットワーク会議で出された意見等の具現化（事業展開、政策提言）	現状（R03） 未開催	目標（R04） 2回

○③　障がい者週間「ともに生きる」パネル展の開催　《重要度》　★★☆

目的	平成28年7月26日、神奈川県立「津久井やまゆり園（障害者支援施設）」において19人が死亡し、27人が負傷するという、大変痛ましい事件が発生しました。このような事件が二度と繰り返されないよう、ともに生きる社会の実現をめざし、ともに生きる社会かながわ憲章パネル展を開催します。
内容	ともに生きるかながわ憲章パネル展を通じ、ともに生きるかながわ憲章の普及啓発（展示の周知、広報）
期日	12月
目標	障がい者週間に合わせた展示の毎年開催。 パネル自主制作

目標達成度を計る指標	ともに生きるかながわ憲章の普及啓発の継続 啓発物品設置・配布	現状（R03） 12月1日～6日（福祉会館）	目標（R04） 展示パネル自主作成 啓発物品配布数

④　身体障がい者福祉協会と心身障がい児者家族会かるがもの支援（事務局）　《重要度》　★☆☆

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	各団体への活動内容の助言と支援 かるがもにおいて、新型コロナウイルス終息までの間、保護者情報交換会（保護者の休息時間）を開催します。		
期日	通年		
目標	関係団体との共同事業の企画・実施 活動の活性化及び次期役員の育成（情報提供・機能強化）		
目標達成度を計る指標	身障）相互のレクリエーション活動への参加 　　情報交換会　1回／月 かる）継続的な情報交換の実施	現状（R03） 未実施	目標（R04） 情報交換（現状認識）

3）ひとり親家庭関係

①　ひとり親家庭ネットワーク会議の開催　《重要度》　★☆☆

目的	ひとり親家庭の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
内容	各機関（つくしの会・町子育て健康課・主任児童委員・保健所生活福祉課等）の情報交換と現状把握		
期日	7月		
目標	関係機関との課題・情報の連携強化、課題解決に向けた意見等の具現化を検討		
目標達成度を計る指標	開催回数 情報交換による成果	現状（R03） 未開催	目標（R04） 開催

②　母子寡婦福祉会つくしの会の支援（事務局）　《重要度》　★☆☆

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	フードバンクの実施、会員増のためのPR 団体への活動内容の助言と支援・レクリエーション等において会員相互の交流や情報交換を図る		
期日	通年		
目標	フードバンクの実施、HP公開 会員世帯の増		
目標達成度を計る指標	支援実績数	現状（R03） 未カウント	目標（R04） 15件

4）子育て支援関係

①　子育て中の親子サロン「チビッ子らんど」の解放　《重要度》　★☆☆

目的	子育て中の親子が交流できる場を作り、ふれあいを通じて孤立しがちな子育てを予防、子育て中の悩みやストレスを軽減します。この事業を通じて、子育て中の若い世代への町社協活動および地域の子育て関連事業等のPRを行います。		
内容	子育て中親子のサロンとして福祉会館の一室（2F娯楽室、教養娯楽室）と3F人工芝バルコニー（ひよこ広場）を開放、自由に交流や情報交換のできるフリースペースとして提供 ボランティアグループぱたぱたママの協力によるおはなし会、老人クラブとのふれあい会、子育て関連事業と共催したミニイベントの開催など、講演会の開催		
期日	おはなし会　毎月第3水曜日　＊常時開放施設の検討、環境整備		
目標	町社協事業および地域の子育て関連事業等のPR 子育てに関する講演会の開催		
目標達成度を計る指標	①参加者数　②イベント開催数　③講演会開催数	現状（R03） おはなし会　128人	目標（R04） 常時開放 講演会開催

②　子育て支援事業関係者情報交換会の開催　《重要度》　★☆☆

目的	子育て家庭を支援する取り組みの一環として、町内の関係者がお互いの活動を把握し、相互の連携を深め情報交換会を行うことで、子どもたちの豊かな育ちを地域で支える子育てネットワークを形成するために「子育て支援事業関係者情報交換会」を開催します。		
内容	事業関係機関（町子育て健康課・子育て支援センター・ファミリーサポートセンター・主任児童委員）		
期日	8月／2月		
目標	関係機関の連携を強化 連携機関の拡張		
目標達成度を計る指標	開催回数 情報交換による成果	現状（R03） 未開催	目標（R04） 2回

※　チビッ子らんどフェスタは開催見合わせ

05 福祉教育事業

① 福祉教育推進事業助成等（福祉教育関係者連絡会包含）の実施　《重要度》 ★☆☆

目的	保育園、幼稚園、小学校、中学校及び吉田島高等学校が各々実施する福祉ふれあい活動に対して助成するとともに、講師の派遣や情報提供等を行い、福祉教育活動を支援します。 福祉教育事業とボランティア育成事業との整理を前提として、福祉教育プログラムの充実と継続的な支援体制の確立及び学校等教育機関との連携強化を図るために、連絡会を開催します。		
内容	福祉体験プログラムの効果的な提供・支援 教育関係者との連携強化のための連絡会の開催 福祉教育を推進するための活動費の助成		
期日	通年　／　福祉教育関係者連絡会の開催（6月）		
目標	福祉教育体験プログラムの効果的な提供 支援福祉教育関係者との連携（事前・事後の検証）		
目標達成度を計る指標	福祉教育関連活動、プログラムの効果的な提供・支援	現状（R03） 連絡会未開催	目標（R04） 各機関への効果的な福祉教育活動支援

② 小中学生福祉作文コンクールの実施　《重要度》 ★☆☆

目的	作文をとおして社会連帯を基調とした福祉への理解と関心を深め、福祉活動への主体的な参加意識を育むために、小・中学校の児童・生徒を対象にコンクールを実施します。		
内容	各学校と連携し福祉作文コンクールを実施 作文集の発行 県作文コンクールへ出展		
期日	7月～10月（①募集締め切り9月2日　②審査会（書面）9月下旬　③表彰10月23日…社会福祉大会）		
目標	作文を通して、「思いやり」や「たすけいあい」「地域共生」の意識醸成 応募数の増（特に中学校での取り組みについての協力依頼・打診強化）		
目標達成度を計る指標	応募総数の増 福祉活動への主体的な参加意識の醸成	現状（R03） 280編	目標（R04） 300編

③ 親子ふくし（オンライン）教室の開催　《重要度》 ★★☆

目的	より多くの子どもやその親たちが「福祉」について考えるきっかけづくりとして様々な体験学習の機会を提供し、「福祉」に対する理解と関心をより深め、『助け合いの心・他人を思いやり共に生きていくやさしい福祉の心』を育むことを目的に開催します。　＊参加対象者の拡大（興味のある方・一般住民）		
内容	①盲導犬オンラインデモンストレーション ②点字講座（資料） ③手話講座（動画） ④指文字と手話（あいさつ）講座（資料） ⑤認知症サポーター講座（資料） ⑥車イス講座（資料）		
期日	令和4年7月		
目標	体験型プログラムを中心に各学校と連携し参加者数（視聴者）を増やす		
目標達成度を計る指標	参加者数 参加者・協力団体へのアンケートを実施	現状（R03） オンライン講座　9組	目標（R04） 80人

④ 資格取得のための学生等実習生の受け入れ　《重要度》 ★☆☆

目的	社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受入、後継者育成に寄与します。 あわせて、職員個々の業務の振り返りをするきっかけとし、共に学ぶ機会とします。		
内容	各養成機関指定の日数（10～24日間）、社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受入 後継者育成に寄与するとともに、職員個々の業務の振り返りのきっかけとし職員の資質向上の期待 ※但し、コロナウィルス感染拡大防止策を十分に考慮したうえで受入		
期日	通年		
目標	実習指導者の増員及び実習プログラム（計画）の見直し 受け入れマニュアルの作成（新型コロナウイルス感染対策含む）		
目標達成度を計る指標	受入体制の整備状況（実習指導者講習受講者の人数）	現状（R03） 0人	目標（R04） 4人（1人増）

06 相談・支援事業

① 総合生活相談の実施

《重要度》 ★★☆

目的	住民の皆さんの日常生活上のあらゆる相談に応じ、関係機関との連携のもと、適切な助言と援助を行うことにより、福祉ニーズの把握から解決までの一貫した相談援助体制を確立するために、総合生活相談所を開設します(一般相談及び専門(法律、法務)相談)。		
内容	一般相談:民生委員児童委員、主任児童委員による一般相談を2回／月開設 法律相談:弁護士(神奈川県弁護士会より派遣)による法律相談を1回／月開設 法務相談:行政書士(小田原行政書士会小田原支部より派遣)による法務相談を1回／月開設		
期日	一般相談:第2・4火曜日(9時30分～11時30分 法律相談:最終火曜日(9時30分～12時00分) 法務相談:第3土曜日(14時00分～16時00分)		
目標	相談内容の整理(分類) 相談所開設希望日の調査		
目標達成度を計る指標	相談件数(相談受付体制の整備・強化・相談案内)	現状(R03) 一般: 3件 法律:19件 法務:21件	目標(R04) 適切な助言・援助・的確な他機関との連携

② 生活困窮者総合相談の実施

《重要度》 ★★☆

目的	生活困窮者自立支援法に関するものを中心に、生活困窮者等の生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的・継続的な観点から必要な支援(サービス)や機関へつなぐ支援を行います。		
内容	生活困窮者の生活全般にわたる幅広い相談の受付 専門的・継続的な観点から必要な支援(サービス)や機関へつなぐ支援 他の相談機関からの寄せられた内容についてチームを形成しての対応(他部門連携)		
期日	通年		
目標	いつでも生活困窮者の生活全般にわたる幅広い相談を受付。 相談窓口体制を強化質の高い相談(相談員(職員)のスキルアップ)。		
目標達成度を計る指標	相談件数。各種研修会への参加。	現状(R03) 相談件数10件 研修会参加1回	目標(R04) 適切な助言・援助・的確な他機関との連携

③ 生活福祉資金貸付(神奈川県社協受託事業)

《重要度》 ★★☆

目的	低所得、障がい者または高齢者に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的とします。		
内容	生活困窮者、障がい者または高齢者の相談を受け、貸付及び償還指導の業務 (新型コロナウイルス感染拡大による対象者含む)		
期日	通年		
目標	相談受付体制の整備・強化(障がい、高齢者世帯等の生活の安定) 修学のために必要な資金の貸付と相談指導の強化 償還に向けた貸付世帯、相談員、担当民生委員によるカンファレンスの開催		
目標達成度を計る指標	他制度・他機関との連携 償還監視・指導 償還に向けたカンファレンス	現状(R03) 相談件数676件	目標(R04) 適切な助言・援助・的確な他機関との連携

④ 年末たすけあい援護費の支給

《重要度》 ★☆☆

目的	共同募金運動の一環として、年末たすけあい募金(神奈川県共同募金会開成町支会主管)へ寄せられた寄付金の一部を激励金として計画に基づいて配分します。		
内容	KOMNYれんげ 上限100,000円 地域作業所合力の郷 上限20,000円(足柄上郡4町より)		
期日	12月配分		
目標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分		
目標達成度を計る指標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分。配分内容の精査。	現状(R03) 113,060円	目標(R04) 120,000円

⑤ 災害見舞金の支給

《重要度》 ★☆☆

目的	町民が災害等により被害を受け、罹災された世帯に対して見舞金支給します。 交通遺児を激励するために、該当者の小・中学校及び高等学校の入学・卒業時に激励金を支給します。		
内容	全焼(全壊)20,000円・半焼(半壊)10,000円		
期日	通年		
目標	災害発生後の迅速な対応と該当者への適切な支給		
目標達成度を計る指標	当事者との適切かつ迅速な対応	現状(R03) 全焼1件・半焼1件	目標(R04) 迅速かつ適切な対応

07 権利擁護事業

① 日常生活自立支援(安心センター)事業の実施(県社協受託事業)　《重要度》 ★★☆

目的	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、日常生活自立支援事業を実施します。		
内容	①福祉サービス利用援助《福祉サービスを安心して利用できる支援》 ・福祉サービス利用に関する相談、情報提供、申し込み、契約・解約等の支援 ・苦情解決制度の利用手続きの支援 ・その他必要な手続きや日常生活に必要な事務に関する手続きの支援 ②日常的金銭管理:毎日の暮らしに欠かせないお金の出し入れ支援 ・福祉サービスの利用料金、医療費、公共料金、家賃、日常品等の代金を支払う手続きの支援 ・年金、福祉手当等の受領に必要な手続きの支援 ・預貯金の払戻、解約、預入の手続きの支援 ③書類等預かりサービス:大切な通帳や証書などを安全な場所で預かり支援 ・保管を希望される通帳や印鑑、証書などの書類を預かり		
期日	通年 ／ 審査会(県下統一開催)		
目標	暮らしの“安心”をお手伝いし、一人ひとりの暮らしをしっかりサポートする。 必要な方に利用いただくための適切な事業説明及びアセスメントを実施する。 契約者の状況に応じた他機関との連携及び他制度への移行。		
目標達成度を計る指標	契約者数と適切な支援 実施要綱の見直し(利用料金)	現状(R03) 契約13人	目標(R04) 契約15人

○② 法人後見事業の研究　《重要度》 ★★★

目的	認知症高年者や障がいをお持ちの方の権利を擁護するための成年後見制度の一層の利用促進が必要とされる中、成年後見制度の周知や円滑な運営機能を担う中核機関の設置が予定されています。令和5年度以降から法人後見事業の立ち上げ(受任)及び設置される中核機関との連携を強化するために職員配置の検討や業務内容の確認、職員の資質向上などに努めてまいります。		
内容	法人後見業務を行う際の具体的な取り組みや事業実施に向けた検討(立ち上げまでのアクションプラン作成) 立ち上げ準備会の設置		
期日	通年		
目標	(仮称)あしがら成年後見センターとの連携、一次相談窓口としての機能強化 法人後見事業の立ち上げに向けた検討(令和5年度実施に向けた準備)		
目標達成度を計る指標	日常生活自立支援事業との連携	現状(R03) 未実施	目標(R04) 法人後見事業立ち上げ準備

③ 福祉対象者把握一覧表の整備・活用　《重要度》 ★☆☆

目的	援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげることとあわせて、関係機関・団体との情報の一元化を図るために把握一覧表を整備し活用します。		
内容	援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげるために、民生委員、町福祉課、町保険健康課、町社協が福祉対象者把握情報を共有、一元化を図る。 その把握情報名簿を有効に活用する。		
期日	年2回(9、2月)に情報を更新		
目標	年2回(9、2月)に情報を更新 リアルタイムな情報を整備と適切なサービス利用支援		
目標達成度を計る指標	①更新回数 ②福祉情報報告書の共有(社協内)	現状(R03) ①2回 ②民児協定例会後	目標(R04) ①2回 ②民児協定例会後

08 地域包括支援センター事業(町受託事業)

1)包括的支援事業

① 介護予防ケアマネジメント事業の実施　《重要度》 ★★★

目的	心身の状況に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を効率的に活用できるよう介護予防・自立支援をめざしたプランを作成します。また、要介護状態になるおそれのある方の介護予防プログラムや軽度者(要支援1・2の認定を受けている方)の介護予防サービスのケアプランの作成をします。		
内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援 社協内他部門との連携による多様なサービス提供の展開		
期日	通年		
目標	第1号被保険者1人当たり給付月額(要支援)の維持		
目標達成度を計る指標	第1号被保険者1人当たり給付月額(要支援)の維持	現状(R03) 390円	目標(R04) 390円

② 総合相談支援事業の実施　《重要度》 ★★★

目的	介護保険に関するもののほか、高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援を行います。

内容	生活全般にわたる幅広い相談の受付・専用電話回線、転送電話による24時間対応 専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援 地区巡回相談（地区民生委員との連携）の実施		
期日	通年		
目標	相談窓口体制の強化		
目標達成度を計る指標	職員体制の整備	現状（R03） 三職種 プランナー1人＝計4人	目標（R04） 三職種4人 プランナー1人＝計5人

③ 権利擁護事業の実施 《重要度》 ★★☆

目的	金銭管理や契約等に不安がある高齢者や虐待被害に遭っている高齢者に対し、その人の権利を擁護し、安心して暮らせるよう、関係機関と連携を図り、権利擁護相談や高齢者虐待防止に取り組みます。		
内容	権利擁護事業（成年後見制度、日常生活自立支援事業）の普及啓発（民児協・ゆめクラブ・ケアマネ連絡会等での周知） 虐待事例の早期発見、防止 関係機関とのネットワーク構築 消費者被害への対応 不安を持つ高齢者（世帯）のサポート、一般町民向け啓発事業		
期日	通年		
目標	一般町民向けに啓発を図る		
目標達成度を計る指標	啓発回数（広報紙・講演等）	現状（R03） 広報紙1回　講演0回	目標（R04） 広報紙2回　講演1回

④ 包括的・継続的ケアマネジメント事業の実施 《重要度》 ★★☆

目的	医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくりに引き続き取り組みます。		
内容	個別相談対応 居宅介護支援事業者連絡会（研修会、情報交換会）・主任介護支援専門員情報交換会（仮称）の開催 介護保険対象外サービス（インフォーマルサービス）などの様々な社会資源との連携支援 『見守り確認票』の活用推進		
期日	通年		
目標	介護保険対象外サービス（インフォーマルサービス）などの様々な社会資源との連携支援のために、『見守り確認票』の活用を推進		
目標達成度を計る指標	『見守り確認票』活用状況	現状（R03） ※未確認	目標（R04） 担当ケースの6割で活用

⑤ 地域ケア会議（地域ケアねっとわ～く会議）の開催 《重要度》 ★★☆

目的	多職種協働による地域のネットワーク構築と地域包括支援センター業務を円滑に展開するために、①「地域ケア個別会議」、②「介護予防のための地域ケア個別会議」、③「地域ケアねっとわ～く会議」を開催し、地域課題の把握に向けた地域の共通課題を関係者で共有化、機能強化を図ります。		
内容	①「地域ケア個別会議」…個別ケースを挙げ関係機関参加によるケース検討 ②「介護予防のための地域ケア個別会議」…自立支援に質するケアマネジメントの視点やサービス等の提供に関する知識、技術を習得 ③「地域ケアねっとわ～く会議」…地域づくり、資源開発、政策提言		
期日	①8回　②2回　③2回　計12回		
目標	地域のネットワーク構築のため、地域住民と共にケース検討を実施		
目標達成度を計る指標	地域ケア会議への地域住民の参加者数	現状（R03） 12人	目標（R04） 12人

2） 指定予防介護支援事業の実施 《重要度》 ★★☆

目的	介護予防サービス利用者が増加傾向にあり、一部を神奈川県指定居宅介護支援事業所に委託し対応しています。また、急増する介護予防サービス利用者に対応するため職員体制整備を引き続き検討しながら、公正・中立性を確保しつつ委託事業所との連携を積極的に図ります。		
内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援 委託ケースの後方支援		
期日	通年		
目標	公正・中立性を確保するため、地域包括支援センター内で介護支援専門員業務を担う		
目標達成度を計る指標	新規ケースの地域包括支援センター担当割合	現状（R03） 86.10%	目標（R04） 90.00%

3） 在宅医療・介護連携推進事業の実施 《重要度》 ★★☆

目的	町（保険者）と連携しながら、医療機関や介護サービス事業者などの関係者の連携を深め、情報共有、資源開発や課題抽出、多職種連携による会議や研修会の開催など、在宅医療・介護サービス提供体制の構築に努めます。
内容	居宅介護支援事業者連絡会（研修会、情報交換会）の開催 個別相談対応の積み重ね　地域ケアねっとわ～く会議の活用 医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくり 人生会議（ACP）の普及啓発
期日	通年

目標	多職種による医療と介護の連携		
目標達成度を計る指標	在宅医療・介護連携支援センターとの連携協同数(地域ケア会議・居宅介護支援事業者連絡会参加回数)	現状(R03) 10回	目標(R04) 12回

4） 認知症総合支援事業の実施 《重要度》 ★★☆

目的	認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に基づき、認知症になっても本人の意向が尊重され、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、地域で支える支援体制(しくみ)を構築します。		
内容	町(保険者)設置の認知症初期集中支援チームへの協力 町(保険者)との連携による「認知症地域支援推進員」としての取り組み強化 認知症支援団体(ボランティア)の組織化 福祉教育事業として「認知症サポーター養成講座」の実施 RUN伴への参加(協力) 徘徊模擬訓練の実施と徘徊事案発生時対応(マニュアル作成)の検討 認知症カフェ(ふれあいほのぼのサロン金曜会／仮称)の開設(男性だけのサロンの創設)		
期日	通年		
目標	認知症の理解者・協力者を増やす		
目標達成度を計る指標	①認知症ボランティア登録者数 ②認知症サポーター養成講座開催による受講者数	現状(R03) ①15人　②43人	目標(R04) ①20人　②50人

5） その他の事業の実施

① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施 《重要度》 ★★★

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう、介護・福祉・健康・医療などのさまざまな面から多様化するニーズに対応し、生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざし、町(保険者)・社会福祉協議会と共に取り組んでいきます。		
内容	心身機能の低下を防ぎ、いつまでも住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援する 多様な実施主体による多様なサービス提供の展開を町(保険者)・社会福祉協議会(生活支援コーディネーター)と共に検討		
期日	通年		
目標	重度化防止を図る		
目標達成度を計る指標	包括担当のうち、①重度化したケース数 ②サービス不要になった(自立・軽度化した)ケース数	現状(R03) ①14ケース　②3ケース	目標(R04) ①10ケース　②5ケース

② 介護予防対象者把握事業の実施(未回収者のフォロー) 《重要度》 ★★☆

目的	介護保険未申請の高齢者が要介護状態となることを予防し、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを通じて活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援します。		
内容	町(保険者)が70歳と75歳を対象に実施する基本チェックリストの集計結果に基づき、心身機能の低下を防ぎいつまでも住み慣れた地域でできる限り自立した生活が送れるよう、訪問(状況により電話)による健康状態や生活状況を把握、必要に応じたサービスにつなげる。		
期日	令和4年7月～令和5年3月(令和4年4～6月は町による対象者取りまとめ期間)		
目標	健康状態や生活状況を把握、一人ひとりに合った情報提供、必要に応じたサービスにつなげる。		
目標達成度を計る指標	①対応件数　②サービス等つないだ実績数	現状(R03) ①　180件　②　14件	目標(R04) ①180件　②　30件

③ 任意事業の実施 《重要度》 ★★☆

目的	介護者の健康維持・増進と介護負担の軽減、適切な介護知識・技術の習得と、地域住民(年齢を問わず幅広い年齢層)への啓発を積極的に行います。 公正・中立かつ介護保険対象外サービス(インフォーマルサービス)などの様々な社会資源と連携したケアプラン作成のための支援を行います。		
内容	(町主催)介護家族教室・ケアプラン点検事業への協力		
期日	通年		
目標	社会福祉協議会だからこそ可能な地域包括支援センター機能の強化		
目標達成度を計る指標	ケアプラン点検事業の実施数	現状(R03) ※未実施	目標(R04) 3事業所

09 在宅福祉サービス事業

① 福祉機器貸与事業の実施 《重要度》 ★★☆

目的	在宅で日常生活を送ることに支障のある高齢者や障がいをお持ちの方等に対し、必要とする福祉機器を貸与し、その在宅生活を支援します（ギャッジベッド、車イス等）。		
内容	電動ベッド、車イス、ポータブルトイレ、シャワーイスの貸出。必要時に迅速に貸出が行えるよう所有する機器の在庫管理、メンテナンス（継続） 利用情報の事務局内共有による、関係部署・機関との連携強化と相談内容によっては介護保険サービスの説明 利用者のニーズや満足度を調査及び応じサービス内容の見直し 介護保険や事業所の自費サービスの利用を案内しつなげる。※ R3.4～1月末までの登録者数・利用件数		
期日	通年		
目標	介護保険等の制度で賄いきれないニーズに対応し町民の在宅生活の充実および健康の維持に努める。		
目標達成度を計る指標	①登録者数 ②利用件数	現状（R03） 登録35人 利用171件	目標（R04） 登録30人 利用150件

② ふくし移送サービスの実施 《重要度》 ★★☆

目的	歩行困難な高齢者や障がいをお持ちの方等（公共交通機関を利用することが困難な方）の在宅生活を支援するため、日常生活上の移動手段による利便提供として、ふくし移送サービスを実施します（福祉有償運送対応事業）。		
内容	運行範囲：神奈川県内 運行時間：月曜日から金曜日の平日8時30分～17時00分 利用者範囲（医療機関・福祉施設以外）の拡大検討		
期日	通年		
目標	利用件数の増に向けて通院前後の買い物など利用範囲の拡大及び周知の検討 利用者情報の事務局内共有化 運転者講習会による運転員（登録サポーター）の運転技術の向上		
目標達成度を計る指標	利用登録者数・利用件数 利用者の満足度（アンケート実施）	現状（R03） 登録138人 利用279件 満足度調査未実施	目標（R04） 登録100人 利用280件 満足度調査実施

③ 生活援助ヘルパー派遣事業（❶高齢者・障がい者・❷産前産後）の実施 《重要度》 ★★☆

目的	65歳以上の高齢者のみの世帯・障害者・子育て中の世帯等に対し、ヘルパーを派遣し軽易な生活援助を行うことにより、不安なく日常生活が送れるよう、また自立した生活の継続が可能となるよう支援します。		
内容	高齢・障がいサービス・産前産後サービスに分類し、週2回（4時間）を上限に、登録ヘルパーによる調理・清掃・買い物・洗濯等の家事援助の支援を行う 実施要項の改正（利用料金見直し）		
期日	通年		
目標	アセスメント、モニタリングによる状態把握による適切なサービス提供 必要に応じた関係機関との連携		
目標達成度を計る指標	利用件数	現状（R03） 207件	目標（R04） 240件

○④ ふれあいサロン金曜会の実施 《重要度》 ★★☆

→従前の「ふれあいサロン金曜会」の他、ほのぼのサロン、男のサロン（仮称）も同事業にて展開する。

目的	外出することの少ない高齢者がつどい、ふれあいのなかから相互の交流と仲間づくりを図り、孤独感の解消と社会参加を促進するためにサロンを開設します。また、情報交換、専門職による相談ができることにより、介護予防につながる支援になるものとする。		
内容	体操、おしゃべり、歌、散歩、レクリエーション等 特別なプログラムの内容・日程は随時、企画・立案する。（かかる費用は別途自己負担）		
期日	毎月第2、4金曜日（ふれあいサロン金曜会）、第1、3金曜日（ほのぼのサロン）、第5金曜日（男のサロン）午前9時30分～午前11時30分		
目標	毎週固定した曜日（金曜日）にサロン活動を実施することで、「毎週金曜日に社協で何かやっている」というPRとなり、社会参加のきっかけとしたい。また、男性に特化したサロンを実施することで、女性の多い集まりには参加しづらい男性が外出できる機会としたい。同時にふれ金・ほのぼのの各サロンへの案内も行っていき、全体的な底上げとなるように実施する。		
目標達成度を計る指標	①開催回数 ②新規利用者数 ③男性の利用者（登録者）人数 ④利用者（登録者）人数	現状（R03） 10月再開 ①3回 ②2人 ③2人 ④14人	目標（R04） ①46回 ②12人 ③5人 ④20人

⑤ 福祉コミュニティバス運行事業の実施（町受託事業） 《重要度》 ★☆☆

目的	高齢者や子育て世代の方々の移動手段の確保と町民の利便性の向上と外出の機会とコミュニティの場を提供することを目的にコミュニティバスを運行し、利用者の把握や運行時の利用状況を把握します。

内容	運行日：平日（月から金曜日／12/29～1/4及び祝日を除く） 運行時間：8時30分～16時50分（8便／日） 運行形態：2台の車両（南北線・巡回線）により町内の拠点（20か所程度）を巡回 利用の状況を調査しながらより良質なサービスの提供 運転者に対する安全運転の基礎知識、接遇技術等の研修会（教育）の開催			
期日	通年			
目標	広く住民の方に対して日常生活上の移動手段としての利便とコミュニティの場として運行 利用状況の調査・分析と報告 無事故0（ゼロ）、苦情0（ゼロ）運行			
目標達成度を計る指標	利用件数 利用満足度（アンケートBOX集計）	現状（R03） 6,238件	》	目標（R04） 30人／日＝7,320件 無事故、ノークレーム

10 介護保険事業

① 居宅介護支援事業の実施（介護予防居宅介護支援事業含む） 《重要度》 ★★☆

目的	介護保険関連法令に従い、可能な限り自立した日常生活を送るために必要な居宅サービスが利用できるよう、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成するとともに、計画に基づいて適切な居宅サービスの提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整を図ります。			
内容	自宅で適切にサービスを利用できるよう、介護支援専門員が心身の状況や生活環境、本人・家族の意向に沿って居宅サービス計画（ケアプラン）を作成、位置づけられたサービス提供事業所との連絡調整を行う。			
期日	通年			
目標	安定的な利用者確保 他機関、他事業所との連携強化			
目標達成度を計る指標	プラン立案件数	現状（R03） 725件	》	目標（R04） 990件

② デイサービスセンター事業（地域密着型）の実施（介護予防・日常生活支援総合事業含む） 《重要度》 ★★☆

目的	介護保険関連法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を送るために、介護給付及び総合事業給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業（デイサービス）を行います。			
内容	利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を営むために、「介護」給付対象または「総合事業」給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業を一体的に行う プログラムメニューとしては、午前はタオル体操や歌、ゲーム、午後はカレンダーづくり等さまざまな作品づくりをつうじて、手指の訓練を目的とした創作活動を実施する 営業日　月～金曜日（祝日営業）　サービス提供時間　9時15分～16時15分（7時間）　利用定員16人			
期日	通年			
目標	可能な限り「利用者本位」を優先するサービス提供 新型コロナウイルス感染者を発生させないための業務強化 定員充足率の維持（平均14人／年＊現状維持） CM事業所への報告・連携の強化 毎月1回防災訓練を実施し、利用者及びスタッフの安全体制の整備			
目標達成度を計る指標	定員充足率 個別計画書作成とモニタリングの結果（満足度）	現状（R03） 3,488件	》	目標（R04） 3,570件

③ 介護保険事業利用者等満足度（意向）調査の実施 《重要度》 ★☆☆

目的	居宅介護支援事業所及び通所介護事業の利用者・家族の意向・要望を把握し、今後のより質の高いサービス提供・運営に反映していくことを目的に、アンケート調査を実施します。			
内容	通所：関係機関（居宅介護支援事業所）に対する意識（満足度等）調査。 居宅：契約終了時におけるアンケートの実施			
期日	通所：9月			
目標	通所：関係機関（居宅介護支援事業所）に対する意識（満足度等）調査 居宅：介護支援専門員の質の向上・事業所の業務改善			
目標達成度を計る指標	通所：有効な関係性の構築 居宅：おおむね満足している利用者の割合	現状（R03） 通）顧客満足度調査実施 居）終了時モニタリング	》	目標（R04） 通）有効な関係性の向上 居）満足度向上

□ 法人経営部門 □

11 法人マネジメント事業

1） 諸会議の開催

① 理事会、監事会、評議員会、理事担当部会、トップミーティングの開催　《重要度》 ★★☆

目的	評議員会（議決機関）を2回、理事会（執行機関）を6回、監事会（監査機関）を3回、それぞれ開催し、法人運営を円滑にすすめます。		
内容	適切な法人運営や事業経営を行うとともに、総合的な企画や各部門間の調整等を行う法人全体のマネジメント業務にあたります。		
期日	通年		
目標	主体的な経営判断を行い、地域に開かれた組織体制を確立し、公共性と民間性を併せもつ地域福祉をすすめる団体として信頼される組織づくりをめざします。		
目標達成度を計る指標	理事会における発言理事の割合 （発言理事／議長除く出席理事）	現状（R03） 49.1%	目標（R04） 100.0%

② 役員候補者選考委員会、評議員選任・解任員会の開催　《重要度》 ★☆☆

目的	役員（理事・監事）並びに評議員の各任期満了・改選期または欠員等により必要が生じた場合、その選任が円滑かつ合理的にすすむよう開催します（今年度は任期途中のため、開催予定はありません）。		
内容	役員（理事・監事）は評議員会の決議によって、評議員は理事会での候補者推薦・提案後、評議員選任・解任委員会の決議によって各々選任されます。なお、評議員会へ諮る役員候補者については、評議員のなかから選出された委員により構成される選考委員会にて選考されます。		
期日	各任期満了前及び必要が生じた場合		
目標	地域社会の総意のなかで事業を展開できるよう理事会・評議員会を構成し、その活性化を図るとともに、事業に関わる住民皆さんの主体的参画を促し、地域に開かれたしくみを構築します。		
目標達成度を計る指標	各任期始期における定数充足率 ＊役員定数：理事12人、監事3人、評議員同：26人	現状（R03） 100%（＊現任期始期）	目標（R04） 100%

③ 役員研修会の開催　《重要度》 ★★☆

目的	役員間による情報・意見交換等をとおして資質向上と課題意識の共有化を図り、法人としての経営感覚を醸成するために研修会を開催します。		
内容	役員各位の課題意識の共有化 ＊本研修会の持ち方として、就任1年目は意見交換会（フリートーク／内部研修）、2年目は先進地視察（外部研修）とします。 町単独開催：1回、広域（県西地区2市8町社協合同）開催：1回		
期日	11月（福祉大会終了後／先進地視察）		
目標	役員各位の課題意識の共有化		
目標達成度を計る指標	出席割合（出席役員／役員定数15人）	現状（R03） 80.0%	目標（R04） 100%

④ 福祉コミュニティプランの進行管理（地域福祉推進協議会の開催＊町福祉介護課と協働）　《重要度》 ★★☆

目的	R2年度に町と共同にて策定した開成町福祉コミュニティプラン（開成町地域福祉計画／開成町社協地域福祉活動計画／R03－07）の着実な遂行と評価及び必要な補正を行うことを目的として、同計画の進行管理を行います。		
内容	町地域福祉推進協議会内にて協議		
期日	通年		
目標	プランの着実な遂行と評価及び必要な補正を行うことをとおして、描く開成町らしい地域福祉像を訴求するとともに、法人ミッション（使命）を達成します、		
目標達成度を計る指標	個別施策（事業）のプラン達成への貢献度含めた分析・評価と必要な対策の実施	現状（R03） 協議会2回／年	目標（R04） 協議会2回／年

⑤ 職員会議の開催　《重要度》 ★☆☆

目的	職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化を図るために職員会議を開催します。		
内容	PDCAミーティング：1回／2か月 各部門ミーティング：（居宅、包括、通所、生活支援体制整備　各1回／月、日常生活自立支援事業　1回／3ヶ月）		
期日	通年		
目標	PDCAサイクル（目標管理）の実践 職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化		
目標達成度を計る指標	各部門ミーティングの開催回数 資質向上と専門性の発揮	現状（R03） PDCA6回／年	目標（R04） 専門性の発揮

2） 財源の確保

① 会員加入の促進と会員構成の拡充　《重要度》 ★★★

目的	住民組織、公私社会福祉事業関係者をはじめ、幅広い分野からの参加を得、地域社会の総意を結集することと併せて、社会福祉への関心の喚起、町社協への参加意識の醸成のために、町社協会員の募集と会費徴収を行います（リーフレット発行含む）。

内容	会員募集・会費納入強化月間たる7月を中心に次のとおり行います。 ①一般会員（世帯）は、別途開催の地区別説明会にて自治会あて説明責任を果たしつつ依頼 ②同　　（団体）は、前年比プラスを目標にDM ③賛助会員は、前年比プラスを目標に、役員の同行協力を得て個別訪問・セールス（新規開拓強化）他DM		
期日	7月（＝会員募集・会費納入強化月間）		
目標	現行の一般会員（世帯）加入率57.6%（R3実績）を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし、最終的には町内全世帯加入をめざします。 複数口加入の勧奨と会員・未会員の利用料区別化を明示します。		
目標達成度を計る指標	一般会員（世帯）加入率 （会員加入世帯／全世帯）	現状（R03） 57.6%	目標（R04） 80.0%

② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強　《重要度》 ★★☆

目的	住民の皆さんから寄せられた善意の寄付金品等を受け入れるとともに、寄付寄託者の拡大を図り、自主財源の確保に努めます。		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。		
期日	通年		
目標	寄付金額の前年比増 避難的基金取り崩しの回避及び積み増しの実現による法人財務体質の健全化		
目標達成度を計る指標	年間寄付金額	現状（R03） 850,787円	目標（R04） 1,000,000円

③ 共同募金の実施　《重要度》 ★★☆

目的	神奈川県共同募金会開成町支会主管による共同募金運動に協力し、民間社会福祉事業の振興に寄与します。 実績額に応じた翌年度事業費配分金の増。		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。		
期日	10～12月（運動期間）		
目標	寄付金額の前年比増		
目標達成度を計る指標	寄付金額	現状（R03） 2,526,642円	目標（R04） 2,780,000円

3） 連絡調整機能の発揮

① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携　《重要度》 ★☆☆

目的	公私社会福祉事業関係機関・団体等と連携し、協働事業の推進を図ります（開成町、自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、共同募金会開成町支会、NPO、近隣社協、他の社会福祉法人）。		
内容	関係機関との連携、足柄上地区社協連絡会幹事町 団体事務　等		
期日	通年		
目標	各機関との有機的連携強化		
目標達成度を計る指標	有機的連携・ネットワーク強化	現状（R03） 連携	目標（R04） 連携

② 民生委員児童委員協議会の支援（事務局）　《重要度》 ★★☆

目的	地域福祉推進のパートナーたる民生委員児童委員協議会（35人）の事務局として、運営を支援します。 （一斉改選年次）		
内容	団体への活動内容の助言と支援。各種会議に関する関係機関との調整および参加者の取りまとめ。		
期日	通年		
目標	民生委員児童委員協議会の機能強化（研修への参加、委員相互の協力、福祉関係機関との連携） 包括支援センター巡回相談の開催		
目標達成度を計る指標	①外部研修への参加者延べ人数 ②ネットワーク構築（包括支援センター巡回相談）	現状（R03） ①未確認②3地区	目標（R04） ①140人　②2地区

12 広報啓発事業

〇① 広報紙「社協だよりかいせい」の発行　《重要度》 ★★★

目的	福祉意識の啓発や醸成、町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供ならびに地域や当事者団体活動取り組みの紹介のために広報紙を発行し、全世帯、企業、賛助会員及び関係機関等へ配布します。		
内容	社協だより発行（年6回） ホームページ及びSNS、町おしらせ版「みんなの掲示板」を活用 内容検討・改善のためのモニター制度の設置、イベント開催時のアンケート調査		
期日	社協だより　5・7・9・11・1・3月　計6回（＊1日発行）／モニター制度の評価　6回		
目標	町社協認知度の増、広報から得た情報による相談・問合せ・申込件数の増 モニタリング結果の改善点減少		
目標達成度を計る指標	広報紙発行回数 モニタリング実施回数と報告	現状（R03） 広報発行6回 モニタリング未実施	目標（R04） 広報発行6回 モニタリング6回

② 社会福祉大会の開催　《重要度》 ★★☆

目的	地域福祉に携わる関係者が一堂に会し、永年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々の功績を称えるとともに、「誰もが安心して暮らせる福祉のまち　かいせい」をより一層推進するために開催します。		
内容	①式典～②記念講演（またはシンポジウム）		
期日	10月23日（日）		
目標	ともに生きる福祉マインドを醸成することにより、当町らしい共助文化を育み、創造する機会とします。		
目標達成度を計る指標	参加者数（役員意見を反映し、リニューアルした内容による開催）	現状（R03） 未開催（顕彰のみ）	目標（R04） 200人

○③ ホームページ、SNSの公開・更新　《重要度》 ★★☆

目的	町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供、地域や当事者団体活動の紹介、福祉意識の啓発・醸成のためにホームページを公開・更新します（福祉会館各部屋の予約状況公開含む）。		
内容	本会が発信する情報のPR・SNSによる情報発信 ページ随時更新、確認、修正、追加		
期日	通年		
目標	定期更新・住民に必要な情報の研究・リアルタイム提供、SNS／月3回程度投稿 アクセス数増に伴う内容の充実・事業等のPR・申し込み方法等の活用 モニタリングの結果を反映したレイアウト（ページ）の作成・修正		
目標達成度を計る指標	アクセス数 SNS投稿回数	現状（R03） アクセス27,730回 投稿10回	目標（R04） アクセス30,000回 投稿　20回

④ 地区別かいせい社協説明会の開催　《重要度》 ★★☆

目的	町社協の事業・活動と会員制度を紹介するとともに、広く住民各位に福祉への理解と関心を高めていただくことを目的として、全自治会の組長会議等へ赴き、説明会を開催します。		
内容	①本会の事業概要と②会員制度・会費納入の各説明（プレゼンテーション）～質疑応答		
期日	4～6月の間の1地区1回		
目標	よりわかりやすいプレゼンテーションの遂行（見える化） 社協（会員制度含む）の必要性の訴求		
目標達成度を計る指標	自治会役員・組長含む住民各位の本会認知度の向上（会員加入実績とリンク）（会員加入世帯／自治会加入世帯）	現状（R03） 81.3%	目標（R04） 100.0%

13 福祉会館管理運営事業

① 福祉会館の管理・運営事業（指定管理者制度事業）　《重要度》 ★★☆

目的	福祉会館の施設・設備の維持・管理並びに利用に伴う運営を行います。また、利用案内等を広報紙に随時掲載し広くPRに努めるとともに、開成町とも連携を密にし、施設利用の充実を図ります。		
内容	指定管理指定（令和3～5年度） 会館利用を促進するため案内などの広報活動や町内の保育園や幼稚園の園児、小中学校の児童生徒の絵画等作品の展示等（通年）、社会福祉大会（10月）、ボランティア講座（3月）などの実施 施設、設備の適切な維持管理・開成町福祉会館事業計画に基づく着実な管理運営 満足度調査（7月）及びモニタリングによる自己評価（4月）		
期日	通年		
目標	施設の利用促進に向けた取り組み強化 地域住民の自主的活動のサポート（地域福祉活動の振興、町協働推進担当との連携による町民や各種団体との交流、連携） ホームページ等の情報メディアの活用 満足度調査による利用者ニーズの把握と管理運営への反映（利用者が必要とする資機材の研究整備等）		
目標達成度を計る指標	満足度調査の分析、モニタリングにおける自己評価と町との協議・管理運営の改善による稼働率向上	現状（R03） 利用回数　1,358回 利用人数　14,358人 利用率　15.5%	目標（R04） 利用率　18.0%

令和４年度
社会福祉法人開成町社会福祉協議会　予算

令和4年度　社会福祉法人開成町社会福祉協議会　当初予算書

＊単位:千円

勘定科目	事業区分	社会福祉事業区分				公益事業区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）
大 中 小	拠点区分	地域福祉活動推進	相談支援・権利擁護	介護・生活支援サービス	法人経営	福祉会館管理運営事業			
事業活動による収支									
収　入									
会費収入		1,214	266	0	2,045	0	3,525	3,520	5
一般会費収入		1,214	10	0	1,461	0	2,685	2,680	5
一般世帯会費収入		1,214	10	0	1,176	0	2,400	2,400	0
各種団体会費収入		0	0	0	285	0	285	280	5
賛助会費収入		0	256	0	584	0	840	840	0
賛助会費収入		0	256	0	584	0	840	840	0
寄附金収入		0	0	0	1	0	1	1	0
寄附金収入		0	0	0	1	0	1	1	0
寄附金収入		0	0	0	1	0	1	1	0
補助金収入		1,063	850	330	31,236	0	33,479	33,199	280
町補助金収入		1,063	350	330	31,236	0	32,979	33,199	△ 220
法人運営費補助金収入		0	0	0	1,114	0	1,114	1,318	△ 204
職員人件費等補助金収入		0	0	0	30,122	0	30,122	30,138	△ 16
地域福祉推進事業補助金収入		1,063	350	330	0	0	1,743	1,743	0
県社協補助金収入		0	500	0	0	0	500	0	500
法人後見事業立ち上げ補助金収入		0	500	0	0	0	500	0	500
受託金収入		6,387	26,704	11,183	0	28,706	72,980	60,509	12,471
町受託金収入		6,387	25,254	11,183	0	28,706	71,530	58,926	12,604
福祉会館指定管理受託金収入（一般分）		0	0	0	0	26,590	26,590	26,590	0
福祉会館指定管理受託金収入（修繕分）		0	0	0	0	2,116	2,116	1,300	816
介護予防支援事業受託金収入		0	0	1	0	0	1	1	0
地域包括支援センター事業受託金収入		0	23,454	0	0	0	23,454	17,387	6,067
介護予防把握事業受託金収入		0	1,800	0	0	0	1,800	1,800	0
コミュニティバス運行事業受託金収入		0	0	7,722	0	0	7,722	7,139	583
生活支援介護予防サービス・体制整備事業受託金収入		0	0	3,460	0	0	3,460	1,147	2,313
生活支援体制整備業務受託金収入		6,387	0	0	0	0	6,387	3,562	2,825
県社協受託金収入		0	1,450	0	0	0	1,450	1,583	△ 133
生活福祉資金貸付事業受託金収入		0	304	0	0	0	304	309	△ 5
日常生活自立支援事業受託金収入		0	1,146	0	0	0	1,146	1,274	△ 128
交通遺児援護基金事業受託金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入		72	1	2,433	48	2,650	5,204	4,986	218
参加費収入		72	0	0	0	0	72	92	△ 20
参加費収入		72	0	0	0	0	72	92	△ 20
利用料収入		0	1	2,433	0	2,558	4,992	4,766	226
利用料収入		0	1	1,974	0	2,558	4,533	4,463	70
福祉会館利用料減免分補填収入		0	0	0	0	0	0	0	0
生活支援介護予防サービス利用者等利用料収入		0	0	459	0	0	459	303	156
広告料収入		0	0	0	48	0	48	48	0
広告料収入		0	0	0	48	0	48	48	0
手数料収入		0	0	0	0	92	92	80	12
手数料収入		0	0	0	0	92	92	80	12
共同募金配分金収入		218	130	320	1,082	0	1,750	1,680	70
一般募金配分金収入		218	10	320	1,082	0	1,630	1,560	70
一般募金配分金収入		218	10	320	1,082	0	1,630	1,560	70
年末たすけあい配分金収入		0	120	0	0	0	120	120	0
年末たすけあい配分金収入		0	120	0	0	0	120	120	0
介護保険事業収入		0	4,410	38,810	0	0	43,220	46,566	△ 3,346
居宅介護料収入		0	0	25,796	0	0	25,796	29,414	△ 3,618
介護報酬収入		0	0	23,217	0	0	23,217	26,473	△ 3,256
利用者負担金収入		0	0	2,579	0	0	2,579	2,941	△ 362
居宅介護支援介護料収入		0	4,410	11,306	0	0	15,716	15,248	468
居宅介護支援介護料収入		0	0	11,306	0	0	11,306	11,212	94
介護予防居宅介護支援介護料収入		0	3,037	0	0	0	3,037	2,765	272
介護予防ケアマネジメント費収入		0	1,373	0	0	0	1,373	1,271	102
利用者等利用料収入		0	0	1,708	0	0	1,708	1,827	△ 119
利用者等利用料収入		0	0	1,708	0	0	1,708	1,827	△ 119
その他の事業収入		0	0	0	0	0	0	77	△ 77
その他の事業収入		0	0	0	0	0	0	77	△ 77
受取利息配当金収入		0	0	0	79	0	79	79	0
受取利息配当金収入		0	0	0	79	0	79	79	0
受取利息配当金収入		0	0	0	79	0	79	79	0
その他の収入		89	0	1	30	0	120	86	34
雑収入		89	0	1	30	0	120	86	34
雑収入		89	0	1	30	0	120	86	34
経常収入計(1)		9,043	32,361	53,077	34,521	31,356	160,358	150,626	9,732
支　出									
人件費支出		5,788	27,007	34,212	29,608	2,603	99,218	94,407	4,811
役員報酬支出		0	0	0	600	0	600	600	0
役員報酬支出		0	0	0	600	0	600	600	0
職員本俸支出		1,194	9,822	4,836	14,909	1,329	32,090	31,529	561
職員本俸支出		1,194	9,822	4,836	14,909	1,329	32,090	31,529	561

勘定科目	事業区分	社会福祉事業区分				公益事業区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）
大 中 小	拠点区分	地域福祉活動推進	相談支援・権利擁護	介護・生活支援サービス	法人経営	福祉会館管理運営事業			
職員諸手当支出		609	5,818	3,068	8,782	874	19,151	18,707	444
職員諸手当支出		609	5,818	3,068	8,782	874	19,151	18,707	444
非常勤職員給与支出		3,085	7,360	23,223	1,028	0	34,696	32,324	2,372
非常勤職員給与支出		3,085	7,360	23,223	1,028	0	34,696	32,324	2,372
退職共済掛金支出		99	367	143	422	40	1,071	952	119
退職共済掛金支出		99	367	143	422	40	1,071	952	119
法定福利費支出		801	3,640	2,942	3,867	360	11,610	10,295	1,315
法定福利費支出		801	3,640	2,942	3,867	360	11,610	10,295	1,315
事業費支出		3,003	1,767	10,791	3,514	10,703	29,778	27,813	1,965
給食費支出		0	0	1,793	0	0	1,793	1,898	△ 105
給食費支出		0	0	1,793	0	0	1,793	1,898	△ 105
燃料費支出		0	0	1,747	53	0	1,800	1,332	468
燃料費支出		0	0	1,747	53	0	1,800	1,332	468
消耗器具備品費支出		143	542	784	590	495	2,554	2,348	206
消耗器具備品費支出		143	542	784	590	495	2,554	2,348	206
印刷製本費支出		45	28	25	71	0	169	142	27
印刷製本費支出		45	28	25	71	0	169	142	27
保険料支出		56	66	561	54	163	900	804	96
保険料支出		56	66	561	54	163	900	804	96
諸謝金支出		396	902	0	279	0	1,577	1,095	482
諸謝金支出		396	902	0	279	0	1,577	1,095	482
会議費支出		76	9	0	5	0	90	139	△ 49
会議費支出		76	9	0	5	0	90	139	△ 49
広報費支出		0	14	0	2,044	0	2,058	1,463	595
広報費支出		0	14	0	2,044	0	2,058	1,463	595
業務委託費支出		50	66	5,881	418	10,045	16,460	16,245	215
業務委託費支出		50	66	5,881	418	10,045	16,460	16,245	215
助成金支出		2,237	0	0	0	0	2,237	2,207	30
助成金支出		2,237	0	0	0	0	2,237	2,207	30
援護費支出		0	20	0	0	0	20	20	0
援護費支出		0	20	0	0	0	20	20	0
年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	0	0	120	120	0
年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	0	0	120	120	0
事務費支出		117	691	6,363	1,816	17,903	26,890	27,592	△ 702
福利厚生費支出		26	78	252	43	3	402	375	27
福利厚生費支出		26	78	252	43	3	402	375	27
車輌費支出		0	0	160	27	0	187	305	△ 118
車輌費支出		0	0	160	27	0	187	305	△ 118
旅費交通費支出		16	56	24	52	2	150	131	19
役員旅費支出		0	0	0	35	0	35	34	1
職員旅費支出		16	56	24	17	2	115	97	18
研修研究費支出		21	119	109	34	0	283	108	175
研修研究費支出		21	119	109	34	0	283	108	175
水道光熱費支出		0	0	2,553	0	9,248	11,801	13,490	△ 1,689
水道光熱費支出		0	0	2,553	0	9,248	11,801	13,490	△ 1,689
修繕費支出		0	0	0	0	2,116	2,116	1,400	716
修繕費支出		0	0	0	0	2,116	2,116	1,400	716
通信運搬費支出		2	164	117	357	50	690	666	24
通信運搬費支出		2	164	117	357	50	690	666	24
手数料支出		2	18	123	108	0	251	229	22
手数料支出		2	18	123	108	0	251	229	22
賃借料支出		50	256	2,872	832	302	4,312	4,321	△ 9
賃借料支出		50	256	2,872	832	302	4,312	4,321	△ 9
租税公課支出		0	0	153	3	1,319	1,475	1,380	95
租税公課支出		0	0	153	3	1,319	1,475	1,380	95
保守料支出		0	0	0	219	4,863	5,082	5,082	0
保守料支出		0	0	0	219	4,863	5,082	5,082	0
渉外費支出		0	0	0	50	0	50	15	35
渉外費支出		0	0	0	50	0	50	15	35
諸会費支出		0	0	0	91	0	91	90	1
諸会費支出		0	0	0	91	0	91	90	1
その他の支出		0	0	0	2	0	2	3	△ 1
雑支出		0	0	0	2	0	2	3	△ 1
雑支出		0	0	0	2	0	2	3	△ 1
事業活動支出計(2)		8,908	29,465	51,366	34,940	31,209	155,888	149,815	6,073
事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		135	2,896	1,711	△ 419	147	4,470	811	3,659
施設整備等による収支									
収　入									
施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0	0	0	0
支　出									
固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0

勘定科目	事業区分	社会福祉事業区分				公益事業区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）
大 中 小	拠点区分	地域福祉活動推進	相談支援・権利擁護	介護・生活支援サービス	法人経営	福祉会館管理運営事業			
車輌運搬具取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	891	0	700	0	1,591	700	891
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	891	0	700	0	1,591	700	891
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	891	0	700	0	1,591	700	891
施設整備支出計(5)		0	891	0	700	0	1,591	700	891
施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	△ 891	0	△ 700	0	△ 1,591	△ 700	△ 891
その他の活動による収支									
収　入									
基金積立資産取崩収入		0	0	0	2,062	0	2,062	2,360	△ 298
基金積立資産取崩収入		0	0	0	2,062	0	2,062	2,360	△ 298
福祉基金積立資産取崩収入		0	0	0	2,062	0	2,062	2,360	△ 298
積立資産取崩収入		0	0	1	1	1	3	3	0
積立資産取崩収入		0	0	1	1	1	3	3	0
退職共済積立資産取崩収入		0	0	0	1	0	1	1	0
通所介護事業積立資産取崩収入		0	0	1	0	0	1	1	0
福祉会館管理運営積立金取崩収入		0	0	0	0	1	1	1	0
長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金収入		0	10	0	6,605	0	6,615	7,320	△ 705
事業区分間繰入金収入		0	0	0	147	0	147	160	△ 13
事業区分間繰入金収入		0	0	0	147	0	147	160	△ 13
拠点区分間繰入金収入		0	10	0	2,552	0	2,562	3,297	△ 735
拠点区分間繰入金収入		0	10	0	2,552	0	2,562	3,297	△ 735
サービス区分間繰入金収入		0	0	0	3,906	0	3,906	3,863	43
サービス区分間繰入金収入		0	0	0	3,906	0	3,906	3,863	43
その他の活動収入計(7)		0	10	1	8,668	1	8,680	9,683	△ 1,003
支　出									
基金積立資産支出		0	0	0	1	0	1	1	0
基金積立資産支出		0	0	0	1	0	1	1	0
福祉基金積立資産支出		0	0	0	1	0	1	1	0
積立資産支出		0	0	1	3,610	1	3,612	3,908	△ 296
積立資産支出		0	0	1	3,610	1	3,612	3,908	△ 296
退職給付引当資産支出		0	0	0	3,610	0	3,610	3,906	△ 296
退職共済積立資産支出		0	0	0	0	0	0	0	0
通所介護事業積立資産支出		0	0	1	0	0	1	1	0
福祉会館管理運営事業積立金積立支出		0	0	0	0	1	1	1	0
長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金支出		135	2,015	537	3,781	147	6,615	7,320	△ 705
事業区分間繰入金支出		0	0	0	0	147	147	160	△ 13
事業区分間繰入金支出		0	0	0	0	147	147	160	△ 13
拠点区分間繰入金支出		0	2,015	537	10	0	2,562	3,297	△ 735
拠点区分間繰入金支出		0	2,015	537	10	0	2,562	3,297	△ 735
サービス区分間繰入金支出		135	0	0	3,771	0	3,906	3,863	43
サービス区分間繰入金支出		135	0	0	3,771	0	3,906	3,863	43
その他の活動支出計(8)		135	2,015	538	7,392	148	10,228	11,229	△ 1,001
その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		△ 135	△ 2,005	△ 537	1,276	△ 147	△ 1,548	△ 1,546	△ 2
予備費(10)		0	0	1,765	157	0	1,922	1,264	658
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)		0	0	△ 591	0	0	△ 591	△ 2,699	2,108
前期末支払資金残高(12)		0	0	591	0	0	591	2,699	△ 2,108
当期末支払資金残高(11)＋(12)		0	0	0	0	0	0	0	0
		9,043	32,371	53,669	43,189	31,357	169,629	163,008	6,621

令和4年度　社会福祉法人開成町社会福祉協議会　当初予算書明細（説明資料1/2）

＊◎：新規、○：一部新規

拠点区分 サービス区分A 同　　B	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	

社会福祉事業　区分

地域福祉活動推進　部門	9,043	6,353	2,690	
01　自治会福祉活動支援事業	1,899	1,820	79	
①　自治会福祉活動サポート事業	1,820	1,820	0	
②　自治会福祉部連絡会	0	0	0	
③　地区別ふくし座談会	79	0	79	隔年開催（R03年度開催なし）
02　生活支援体制整備事業	6,387	3,658	2,729	
①　生活支援体制整備事業	6,387	3,658	2,729	
②　地域支えあい活動の支援				
③　地域支えあい推進会議				
④　支え合い推進会議　分科会の開催				
⑤　地域支えあい活動　井戸端会議				
⑥　地域支えあい活動　担い手養成講座				
⑦　地域支えあい活動　社会資源調査・情報周知活動				
03　ボランティアセンター事業	239	262	△ 23	
①　ボランティアセンター機能の整備・強化	185	218	△ 33	
②　ボランティア講座	54	44	10	
③　お互いさま活動ちょこボラ	0	0	0	
④　災害ボランティアセンター運営	0	0	0	
⑤　サポセンまつり（仮称）の開催	0	0	0	町協働推進担当課との共催事業
⑥　まちづくりサロン（町民公益活動団体交流会）	0	0	0	町協働推進担当課との共催事業
04　当事者活動支援事業	249	364	△ 115	
（高齢者）	162	180	△ 18	
①　敬老会／長寿夫妻記念品贈呈贈呈事業含む	70	88	△ 18	
②　ふれあい交流会	92	92	0	
③　老人クラブ連合会（事務局）	0	0	0	
（障がい児者）	27	10	17	
①　障がい者総合相談事業　＊名称変更	27	10	17	「ともに生きる」パネル展含む
②　障がい児者ネットワーク会議	0	0	0	
③　身体障がい者福祉協会（事務局）	0	0	0	
④　心身障がい児者と家族の会かるがも（事務局）	0	0	0	
（ひとり親家庭）	0	0	0	
①　ひとり親家庭ネットワーク会議	0	0	0	
②　母子寡婦福祉会つくしの会（事務局）	0	0	0	
（子育て支援）	60	174	△ 114	
①　チビッ子らんど	60	71	△ 11	
②　ちびっこランドフェスタ	0	103	△ 103	
③　子育て支援事業関係者情報交換会	0	0	0	
05　福祉教育事業	269	249	20	
①　福祉教育推進事業助成・支援	30	30	0	
②　小・中学生福祉作文コンクール	58	57	1	
③　親子ふくし一日教室	100	117	△ 17	
④　福祉教育関係者連絡会	0	0	0	
⑤　資格取得のための学生等実習生の受入	81	45	36	
相談支援・権利擁護　部門	32,371	26,005	6,366	
06　相談支援事業	1,050	861	189	
①　総合生活相談	606	412	194	
②　生活困窮者総合相談支援	0	0	0	
③　生活福祉資金貸付	304	309	△ 5	
④　年末たすけあい配分	120	120	0	
⑤　災害見舞金支給	20	20	0	
⑥　交通遺児援護費支給	0	0	0	＊該当者がないため予算措置なし

拠点区分 サービス区分A 同　　B	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	
07 権利擁護事業	1,657	1,274	383	
① 日常生活自立支援事業	1,147	1,274	△ 127	
② 法人後見事業研究（立ち上げ準備）	510	0	510	
③ 福祉対象者把握一覧整備	0	0	0	
08 地域包括支援センター事業	29,664	23,870	5,794	
① 地域包括支援センター事業	29,664	23,870	5,794	
介護･生活支援サービス 部門	53,669	53,925	△ 256	
09在宅福祉サービスの推進(介護保険外)	9,962	9,654	308	
① 福祉機器貸与事業	102	102	0	
② ふくし移送サービス	1,487	1,764	△ 277	
③ 生活援助ヘルパー派遣事業	605	540	65	
④ ふれあいサロン金曜会	46	109	△ 63	
⑤ 福祉コミュニテバス運行事業	7,722	7,139	583	
10介護保険事業の推進	43,707	44,271	△ 564	
① 居宅介護支援事業	11,898	11,373	525	
② 通所介護事業	31,809	32,898	△ 1,089	
③ 介護保険事業利用者等満足度（意向）調査	0	0	0	
法人運営 部門	43,189	45,017	△ 1,828	
11 法人マネジメント事業	40,287	42,906	△ 2,619	
① 評議員会	0	0	0	
② 理事会	0	0	0	
③ 監事会	0	0	0	
④ 理事担当部会	0	0	0	
⑤ トップミーティング	0	0	0	
⑥ 役員選考委員会・評議員選任解任委員会	0	0	0	
⑦ 役員研修	21	3	18	
⑧ 福祉コミュニティプラン進行管理	4	3	1	地域福祉推進協議会の運営
⑨ 会員加入の促進	104	120	△ 16	
⑩ 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強	2,105	2,403	△ 298	
⑪ 退職金積立事業	3,611	3,907	△ 296	
⑫ 事務局運営事業	3,362	3,727	△ 365	
⑬ その他の法人マネジメント事業	31,080	32,743	△ 1,663	
⑭ 民生委員児童委員協議会（事務局）	0	0	0	
12 広報啓発事業	2,902	2,111	791	
① 広報紙発行	2,310	1,658	652	
② 社会福祉大会	318	311	7	
③ ホームページ公開・更新	154	22	132	
④ 地区別かいせい社協説明会	120	120	0	

公益事業 区分

福祉会館管理運営事業 拠点区分	31,357	31,708	△ 351	
13 福祉会館管理運営事業	31,357	31,708	△ 351	
① 福祉会館管理運営	31,357	31,708	△ 351	
	169,629	163,008	6,621	

令和4年度　社会福祉法人開成町社会福祉協議会　当初予算書明細（説明資料2/2）

経理区分C名（＝事業名称等）

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円

地域福祉活動推進部門

01　自治会福祉活動支援事業

①　自治会福祉活動サポート事業

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	900	910	△ 10	
一般会費収入	900	910	△ 10	
一般世帯会費収入	900	910	△ 10	会費収入
補助金収入	920	910	10	
町補助金収入	920	910	10	
地域福祉推進事業補助金収入	920	910	10	町補助金
事業活動収入計(1)	1,820	1,820	0	
支　出				
事業費支出	1,820	1,820	0	
助成金支出	1,820	1,820	0	
助成金支出	1,820	1,820	0	上限　130,000 ×　14地区　＝　1,820,000
事業活動支出計(2)	1,820	1,820	0	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

②　自治会福祉部連絡会

＊予算措置なし

③　地区別ふくし座談会

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	38	0	38	
一般会費収入	38	0	38	
一般世帯会費収入	38	0	38	会費収入
補助金収入	41	0	41	
町補助金収入	41	0	41	
地域福祉推進事業補助金収入	41	0	41	町補助金
事業活動収入計(1)	79	0	79	
支　出				
事業費支出	79	0	79	
諸謝金支出	70	0	70	
諸謝金支出	70	0	70	共催自治会謝礼　5,000 ×　14地区　＝　70,000
消耗器具備品費支出	9	0	9	
消耗器具備品費支出	9	0	9	事務消耗品　3,165 ×　3　＝　9,495
事業活動支出計(2)	79	0	79	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

02　生活支援体制整備事業

①　生活支援体制整備業務（生活支援コ-ディネ-タ-の配置）　＊町受託事業

事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	6,387	3,562	2,825	
町受託金収入	6,387	3,562	2,825	
生活支援体制整備業務受託金収入	6,387	3,562	2,825	町受託金
事業活動収入計(1)	6,387	3,562	2,825	
支　出				
人件費支出	5,788	3,135	2,653	
職員本俸支出	1,194	1,172	22	
職員本俸支出	1,194	1,172	22	0.3人分　給料　1,194,000
職員諸手当支出	609	598	11	
職員諸手当支出	609	598	11	0.3人分　扶養、地域、期末･勤勉、通勤、時間外等　609,000
非常勤職員給与支出	3,085	1,029	2,056	
非常勤職員給与支出	3,085	1,029	2,056	コーディネーター　給料　2,534,400
				期末、時間外等　550,000
退職共済掛金支出	99	31	68	
退職共済掛金支出	99	31	68	0.3人分　福利協会　事業主負担分　33,000
				＋コーディネーター　福利協会　事業主負担分　66,000
法定福利費支出	801	305	496	
法定福利費支出	801	305	496	0.3人分　社会保険　同　275,000
				労働保険　同　19,000
				コーディネーター　社会保険　同　474,455
				労働保険　同　32,234
事業費支出	379	297	82	
消耗器具備品費支出	26	10	16	
消耗器具備品費支出	26	10	16	事務消耗品　＝　26,000

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
印刷製本費支出	10	4	6	
印刷製本費支出	10	4	6	事業周知リーフレット印刷(ネット印刷) 10,000
保険料支出	32	32	0	
保険料支出	32	32	0	保険 29 × 3 × 365 = 31,755
諸謝金支出	111	111	0	
諸謝金支出	111	111	0	セミナ-講師 30,000 ＋ 養成講座講師 30,000 ＋ 協議体構成員報酬 3,600 × 7 × 2 = 110,400
助成金支出	200	140	60	
助成金支出	200	140	60	生活支援サ-ビス立上助成制度 (60,000 ＋ 30,000) × 2 = 180,000 生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ-養成研修受講助成 1,660 × 12 = 19,920
事務費支出	85	80	5	
福利厚生費支出	26	21	5	
福利厚生費支出	26	21	5	職員健康診断 16,913 ＋ ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ予防接種 8,140 = 25,053
旅費交通費支出	9	9	0	
職員旅費	9	9	0	出張旅費 1,660 × 5 = 8,300
研修研究費支出	8	8	0	
研修研究費支出	8	8	0	職員研修等 8,000
通信運搬費支出	2	2	0	
通信運搬費支出	2	2	0	郵送料 2,000
賃借料支出	40	40	0	
賃借料支出	40	40	0	PCﾊｰﾄﾞ 3,300 × 12 = 39,600
事業活動支出計(2)	6,252	3,512	2,740	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	135	50	85	
その他の活動による収支				
収　入				
繰入金収入	0	73	△ 73	
サービス区分間繰入金収入	0	73	△ 73	
サービス区分間繰入金収入	0	73	△ 73	受託金減額分
その他の活動収入計(7)	0	73	△ 73	
支　出				
繰入金支出	135	146	△ 11	
サービス区分間繰入金支出	135	146	△ 11	
サービス区分間繰入金支出	135	146	△ 11	0.3人分 退職積立 135,000
その他の活動支出計(8)	135	146	△ 11	
財務活動資金収支差額(9)＝(7)-(8)	△ 135	△ 73	△ 62	
予備費(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(9)-(10)	0	△ 23	23	
前期末支払資金残高(12)	0	23	△ 23	
当期末支払資金残高(11)＋(12)	0	0	0	

03 ボランティアセンター事業

① ボランティアセンタ-機能の整備・強化

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	177	206	△ 29	
一般会費収入	177	206	△ 29	
一般世帯会費収入	177	206	△ 29	会費収入
雑収入	8	12	△ 4	
雑収入	8	12	△ 4	
雑収入	8	12	△ 4	ボランティア保険事務費 8,000
事業活動収入計(1)	185	218	△ 33	
支　出				
事業費支出	185	218	△ 33	
保険料支出	8	11	△ 3	
保険料支出	8	11	△ 3	個人ボランティア保険加入 350 × 22 = 7,700
助成金支出	177	207	△ 30	
助成金支出	177	207	△ 30	グル-プ計 177,000
事業活動支出計(2)	185	218	△ 33	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

② ボランティア講座

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	54	44	10	
一般会費収入	54	44	10	
一般世帯会費収入	54	44	10	会費収入
事業活動収入計(1)	54	44	10	
支　出				
事業費支出	54	44	10	
保険料支出	4	4	0	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
保険料支出	4	4	0	保険①技術系 28 × 20 × 5 ②入門講座 28 × 20 = 3,360
諸謝金支出	50	40	10	
諸謝金支出	50	40	10	①技術系 30,000 ＋ ②入門講座 20000 = 50,000
事業活動支出計(2)	54	44	10	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

③ お互いさま活動「ちょこボラ」

＊予算措置無し

④ 災害ボランティアセンターの運営

＊予算措置無し

⑤ サポセンまつり（仮称）

＊予算措置無し

⑥ まちづくりサロン（町民公益活動団体交流会）

＊予算措置無し

04 当事者活動支援事業
（高齢者関係）

① 敬老会

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	35	44	△ 9	
一般会費収入	35	44	△ 9	
一般世帯会費収入	35	44	△ 9	会費収入
補助金収入	35	44	△ 9	
町補助金収入	35	44	△ 9	
地域福祉推進事業補助金収入	35	44	△ 9	町補助金
事業活動収入計(1)	70	88	△ 18	
支　出				
事業費支出	70	88	△ 18	
消耗器具備品費支出	20	38	△ 18	
消耗器具備品費支出	20	38	△ 18	結婚50･60年夫妻記念品製作 （ 写真立て 1,320 ＋ 写真2L判 440 ） × 10 ＋ CD-R 748 × 2 ＋ 手提げ袋 765 × 1 ） = 19,861
保険料支出	8	8	0	
保険料支出	8	8	0	保険 28 × 275 = 7,700
諸謝金支出	42	42	0	
諸謝金支出	42	42	0	協力謝礼 余興出演 40,000 ＋ 作文朗読 1,000 × 2 = 42,000
事業活動支出計(2)	70	88	△ 18	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

② ふれあい交流会

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	10	10	0	
一般会費収入	10	10	0	
一般世帯会費収入	10	10	0	会費収入
補助金収入	10	10	0	
町補助金収入	10	10	0	
地域福祉推進事業補助金収入	10	10	0	町補助金
事業収入	72	72	0	
参加費収入	72	72	0	
参加費収入	72	72	0	参加費 600 × 120 72,000
事業活動収入計(1)	92	92	0	
支　出				
事務費支出	0	0	0	
租税公課支出	0	0	0	
租税公課支出	0	0	0	
事業費支出	92	92	0	
消耗器具備品費支出	2	2	0	
消耗器具備品費支出	2	2	0	おしぼり、紙コップ 2,000
保険料支出	4	4	0	
保険料支出	4	4	0	保険 28 × 120 = 3,360
諸謝金支出	10	10	0	
諸謝金支出	10	10	0	余興出演 5,000 × 2 = 10,000
会議費支出	76	76	0	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
会議費支出	76	76	0	昼食(持ち帰り) 450 × 120 ＋ クッキー(個別) 100 × 70 ＋ クッキー(卓上) 100 × 30 飲み物 100 × 120 ＝ 76,000
事業活動支出計(2)	92	92	0	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

③ ゆめクラブ開成(老人クラブ連合会)事務局

＊予算措置なし

(障がい者関係)

①障がい者総合相談事業(共に生きるパネル展含む)

事業活動による収支				
収　入				
共同募金配分金収入	10	0	10	
一般募金配分金収入	10	0	10	
一般募金配分金収入	10	0	10	県共募配分金
補助金収入	17	10	7	
町補助金収入	17	10	7	
地域福祉推進事業補助金収入	17	10	7	町補助金
事業活動収入計(1)	27	10	17	
支　出				
事業費支出	27	10	17	
消耗器具備品費支出	17	0	17	
消耗器具備品費支出	17	0	17	(パネル台 2,088 ＋ パネル 1,247) × 5 16,675
助成金支出	10	10	0	
助成金支出	10	10	0	負担金等 みんなのつどい 10,000
事業活動支出計(2)	27	10	17	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

② 障がい児者ネットワ-ク会議

＊予算措置なし

③ 身体障がい者福祉協会事務局

＊予算措置なし

④ 心身障がい児者と家族の会かるがも事務局

＊予算措置なし

(ひとり親家庭関係)

① ひとり親家庭ネットワ-ク会議

＊予算措置なし

② 開成町つくしの会事務局

＊予算措置なし

(子育て支援庭関係)

① チビッ子らんど

事業活動による収支				
収　入				
補助金収入	40	36	4	
町補助金収入	40	36	4	
地域福祉推進事業補助金収入	40	36	4	町補助金
共同募金配分金収入	20	35	△ 15	
一般募金配分金収入	20	35	△ 15	
一般募金配分金収入	20	35	△ 15	県共募配分金
事業活動収入計(1)	60	71	△ 11	
支　出				
事業費支出	60	71	△ 11	
消耗器具備品費支出	10	21	△ 11	
消耗器具備品費支出	10	21	△ 11	アルコール 10,000
諸謝金支出	50	50	0	
諸謝金支出	50	50	0	子育て講演会講師 50,000
事業活動支出計(2)	60	71	△ 11	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

② チビッ子らんどフェスタ

＊予算措置なし

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円

③ 子育て支援事業関係者連絡会

＊予算措置なし

05 福祉教育事業

① 福祉教育推進事業助成・支援（連絡会含む）

事業活動による収支				
収　入				
共同募金配分金収入	30	30	0	
一般募金配分金収入	30	30	0	
一般募金配分金収入	30	30	0	県共募配分金
事業活動収入計(1)	30	30	0	
支　出				
事業費支出	30	30	0	
助成金支出	30	30	0	
助成金支出	30	30	0	保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校計　30,000
事業活動支出計(2)	30	30	0	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

② 小・中学生福祉作文コンク-ル

事業活動による収支				
収　入				
共同募金配分金収入	58	57	1	
一般募金配分金収入	58	57	1	
一般募金配分金収入	58	57	1	県共募配分金
事業活動収入計(1)	58	57	1	
支　出				
事業費支出	48	48	0	
印刷製本費支出	30	30	0	
印刷製本費支出	30	30	0	作文集印刷　29,780
諸謝金支出	18	18	0	
諸謝金支出	18	18	0	入選記念品等 1,500 × 6 ＋ 1,000 × 4 ＋ 500 × 10 ＝ 18,000
事務費支出	10	9	1	
賃借料支出	10	9	1	
賃借料支出	10	9	1	高速道路代 3,240 × 2 ＋ 駐車場 920 × 3 ＝ 9,240
事業活動支出計(2)	58	57	1	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

③ 親子ふくし一日教室（ふくしウィークon-line講座）

事業活動による収支				
収　入				
事業収入	0	20	△ 20	
参加費収入	0	20	△ 20	
参加費収入	0	20	△ 20	
共同募金配分金収入	100	97	3	
一般募金配分金収入	100	97	3	
一般募金配分金収入	100	97	3	県共募配分金
事業活動収入計(1)	100	117	△ 17	
支　出				
事業費支出	100	116	△ 16	
消耗器具備品費支出	0	3	△ 3	
消耗器具備品費支出	0	3	△ 3	
印刷製本費支出	5	5	0	
印刷製本費支出	5	5	0	チラシ1,800部（作文コンク-ル含む）　＝ 4,410
保険料支出	0	4	△ 4	
保険料支出	0	4	△ 4	
諸謝金支出	45	45	0	
諸謝金支出	45	45	0	盲導犬DS 30,000 ＋ V団体他 5,000 × 3 ＝ 45,000
業務委託費支出	50	59	△ 9	
業務委託費支出	50	59	△ 9	情報媒体作成費用　50,000
事務費支出	0	1	△ 1	
租税公課支出	0	1	△ 1	
租税公課支出	0	1	△ 1	
事業活動支出計(2)	100	117	△ 17	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

④ 福祉教育関係者連絡会

＊予算措置なし

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円

⑤ 資格取得のための学生等実習生の受入

事業活動による収支				
収　入				
雑収入	81	45	36	
雑収入	81	45	36	
雑収入	81	45	36	実習指導委託費　81,000
事業活動収入計(1)	81	45	36	
支　出				
事業費支出	59	26	33	
消耗器具備品費支出	59	26	33	
消耗器具備品費支出	59	26	33	事務消耗品　59,000
事務費支出	22	19	3	
旅費交通費支出	7	5	2	
職員旅費	7	5	2	出張旅費　1,660 × 4 = 6,640
研修研究費支出	13	13	0	
研修研究費支出	13	13	0	フォロ-アップ研修参加費 ＋ 指導者講習会　13,000
手数料支出	2	1	1	
手数料支出	2	1	1	消費税　2,000
租税公課支出	0	0	0	
租税公課支出	0	0	0	消費税　0
事業活動支出計(2)	81	45	36	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

相談支援・権利擁護部門

06 相談・支援事業

① 総合生活相談

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	256	206	50	
賛助会費収入	256	206	50	
賛助会費収入	256	206	50	会費収入
補助金収入	350	206	144	
町補助金収入	350	206	144	
地域福祉推進事業補助金収入	350	206	144	町補助金
事業活動収入計(1)	606	412	194	
支　出				
事業費支出	606	412	194	
諸謝金支出	600	406	194	
諸謝金支出	600	406	194	弁護士報酬(顧問契約)　50,000 × 12 = 600,000
会議費支出	6	6	0	
会議費支出	6	6	0	食糧費　500 × 12 = 6,000
事業活動支出計(2)	606	412	194	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

② 生活困窮者総合相談支援

＊予算措置なし

③ 生活福祉資金貸付

事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	304	309	△ 5	
県社協受託金収入	304	309	△ 5	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	304	309	△ 5	県社協受託金(相談員設置+事務費+研修旅費等)　188,200 ＋ 臨時特例　50,000 ＋ 民児協活動費　66,000 ＝ 304,200
事業活動収入計(1)	304	309	△ 5	
支　出				
事業費支出	136	139	△ 3	
消耗器具備品費支出	70	73	△ 3	
消耗器具備品費支出	70	73	△ 3	事務消耗品　1,393 × 50 = 69,650
業務委託費支出支出	66	66	0	
業務委託費支出支出	66	66	0	民生委員活動費　2,000 × 33 = 66,000
事務費支出	16	14	2	
旅費交通費支出支出	14	14	0	
職員旅費支出	14	14	0	出張旅費　1,660 × 8 = 13,280
通信運搬費支出	2	0	2	
通信運搬費支出	2	0	2	郵券代　84 × 20 = 1,680
事業活動支出計(2)	152	153	△ 1	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	152	156	△ 4	
その他の活動による収支				
支　出				
繰入金支出	152	156	△ 4	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明	
			＊単位:千円		＊単位:円
拠点区分繰入金支出	152	156	△ 4		
拠点区分間繰入金支出	152	156	△ 4	相談員設置分	152,000
その他の活動支出計(8)	152	156	△ 4		
その他の活動資金収支差額(9)＝(7)-(8)	△ 152	△ 156	4		
予備費(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(9)-(10)	0	0	0		

④ 年末たすけあい配分

事業活動による収支					
収　入					
共同募金配分金収入	120	120	0		
年末たすけあい配分金収入	120	120	0		
年末たすけあい配分金収入	120	120	0	年末たすけあい配分金	120,000
事業活動収入計(1)	120	120	0		
支　出					
共同募金配分金事業費	120	120	0		
年末たすけあい配分金事業費	120	120	0		
年末たすけあい配分金事業費	120	120	0	地域作業所配分計	120,000
事業活動支出計(2)	120	120	0		
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0		

⑤ 災害見舞金支給

事業活動による収支					
収　入					
共同募金配分金収入	10	10	0		
一般募金配分金収入	10	10	0		
一般募金配分金収入	10	10	0	県共募配分金	10,000
事業活動収入計(1)	10	10	0		
支　出					
事業費支出	20	20	0		
援護費支出	20	20	0		
援護費支出	20	20	0	全焼時　20,000 × 1 ＝	20,000
事業活動支出計(2)	20	20	0		
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	△ 10	△ 10	0		
その他の活動による収支					
収　入					
繰入金収入	10	10	0		
拠点区分繰入金収入	10	10	0		
拠点区分間繰入金収入	10	10	0	加算分	10,000
その他の活動収入計(7)	10	10	0		
支　出					
その他の活動支出計(8)	0	10	△ 10		
その他の活動資金収支差額(9)＝(7)-(8)	10	10	0		
予備費(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(9)-(10)	0	0	0		

⑥ 交通遺児援護費支給

＊該当者がないため予算措置なし

07 権利擁護事業

① 日常生活自立支援事業

事業活動による収支					
収　入					
受託金収入	1,146	1,274	△ 128		
県社協受託金収入	1,146	1,274	△ 128		
日常生活自立支援事業受託金収入	1,146	1,274	△ 128	県社協受託金	1,146,200
事業収入	1	0	1		
利用料収入	1	0	1		
利用料収入	1	0	1		1,000
事業活動収入計(1)	1,147	1,274	△ 127		
支　出					
人件費支出	254	309	△ 55		
非常勤職員給与支出	250	306	△ 56		
非常勤職員給与支出	250	306	△ 56	生活支援員　1,040 × 20.0 × 12 ＝	249,600
法定福利費支出	4	3	1		
法定福利費支出	4	3	1	同　労働保険　事業主負担分	3,199
事業費支出	77	45	32		
消耗器具備品費支出	65	35	30		
消耗器具備品費支出	65	35	30	事務消耗品	65,000
保険料支出	12	10	2		
保険料支出	12	10	2	保険(全社協)　1,820 ＋ 500 × 5 ＝	11,600

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
事務費支出	40	38	2	
福利厚生費支出	19	19	0	
福利厚生費支出	19	19	0	非常勤職員健康診断 14,399 ＋ インフルエンザ予防接種 4,070 ＝ 18,469
旅費交通費支出	7	5	2	
職員旅費	7	5	2	出張旅費 1,660 × 4 ＝ 6,640
賃借料支出	14	14	0	
賃借料支出	14	14	0	貸金庫 1,100 × 12 ＝ 13,200
事業活動支出計(2)	371	392	△ 21	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	776	882	△ 106	
その他の活動による収支				
収　入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支　出				
繰入金支出	776	882	△ 106	
拠点区分間繰入金支出	776	882	△ 106	
拠点区分間繰入金支出	776	882	△ 106	職員人件費分 776,000
その他の活動支出計(8)	776	882	△ 106	
財務活動資金収支差額(9)＝(7)-(8)	△ 776	△ 882	106	
予備費(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(9)-(10)	0	0	0	

② 法人後見事業研究（立ち上げ準備）

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	10	0	10	
一般会費収入	10	0	10	
一般世帯会費収入	10	0	10	会費収入
補助金収入	500	0	500	
県社協補助金収入	500	0	500	
法人後見事業立ち上げ補助金収入	500	0	500	県社協受託金 500,000
事業活動収入計(1)	510	0	510	
支　出				
事業費支出	390	0	390	
消耗器具備品費支出	86	0	86	
消耗器具備品費支出	86	0	86	事務消耗品 3,165 × 27 ＝ 85,455
印刷製本費支出	28	0	28	
印刷製本費支出	28	0	28	事業周知リーフレット 27,530
保険料支出	1	0	1	
保険料支出	1	0	1	準備会 ＝ 560
諸謝金支出	272	0	272	
諸謝金支出	272	0	272	準備会委員報酬 （弁護士、司法書士 24,000 × 2 ＋社会福祉士等 10,000 × 2 ） × 4 ＝ 272,000
会議費支出	3	0	3	
会議費支出	3	0	3	準備会開催経費 150 × 5 × 4 ＝ 3,000
事務費支出	120	0	120	
旅費交通費支出	17	0	17	
職員旅費	17	0	17	県社協出張 1,660 × 2 × 5 ＝ 16,600
研修研究費支出	99	0	99	
研修研究費支出	99	0	99	基礎研修Ⅱ 27,500 × 2 ＝ 55,000 e-ラーニング 2,200 × 10 × 2 ＝ 44,000
通信運搬費支出	4	0	4	
通信運搬費支出	4	0	4	郵券 94 × 10 × 4 ＝ 3,760
事業活動支出計(2)	510	0	510	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

③ 福祉対象者把握一覧の整備・活用

＊予算措置なし

08 地域包括支援センター事業

① 地域包括支援センター事業

事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	25,254	19,187	6,067	
町受託金収入	25,254	19,187	6,067	
地域包括支援センタ-事業受託金収入	23,454	17,387	6,067	受託金
介護予防把握事業受託金収入	1,800	1,800	0	同
介護保険事業収入	4,410	4,036	374	
居宅介護支援介護料収入	4,410	4,036	374	
介護予防居宅介護支援介護料収入	3,037	2,765	272	（ 4,380 × 56 ＋ 3,000 × 1 ＋ 219 × 22 ） × 12 ＝ 3,037,176

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
介護予防ケアマネジメント費収入	1,373	1,271	102	(4,380 × 25 + 3,000 × 1 + 219 × 9) × 12 = 1,373,652
事業活動収入計(1)	29,664	23,223	6,441	
支　出				
人件費支出	26,753	21,875	4,878	
職員本俸支出	9,822	7,226	2,596	
職員本俸支出	9,822	7,226	2,596	2.7人分 給料 9,822,000
職員諸手当支出	5,818	4,207	1,611	
職員諸手当支出	5,818	4,207	1,611	2.7人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 5,818,000
非常勤職員給与支出	7,110	7,269	△ 159	
非常勤職員給与支出	7,110	7,269	△ 159	看護師 (267,750 + 2,000 × 12) + 同 賞与 (348,075 × 2) + CM (1,625 × 7.75 + 476) × 243 = 7,109,099
退職共済掛金支出	367	276	91	
退職共済掛金支出	367	276	91	2.7人分 福利協会 事業主負担分 289,000 + 非正規職員 同上 78,000
法定福利費支出	3,636	2,897	739	
法定福利費支出	3,636	2,897	739	2.7人分 社会保険 同 2,337,000 + 労働保険 同 164,000 + 非正規職員 社会保険 労働保険 同 1,060,000 + 労働保険 同 74,939 = 3,635,939
事業費支出	418	329	89	
消耗器具備品費支出	321	242	79	
消耗器具備品費支出	321	242	79	一般事務消耗品 50,000 + 事務消耗品費 270,218 = 320,218
保険料支出	53	43	10	
保険料支出	53	43	10	保険(4人分) 29 × 5 × 365 = 52,925
諸謝金支出	30	30	0	
諸謝金支出	30	30	0	NW会議委員(医療従事者) + 連絡会講師 30,000
広報費支出	14	14	0	
広報費支出	14	14	0	RUNTOMO参加費 2,625 × 5 = 13,125
事務費支出	515	372	143	
福利厚生費支出	59	39	20	
福利厚生費支出	59	39	20	2.7人分 + 非正規職員 健康診断 38,303 + インフルエンザ予防接種 = 20,350
旅費交通費支出	18	15	3	
職員旅費支出	18	15	3	出張旅費 認知症地域支援推進員研修 1,680 × 3 初期集中ﾁｰﾑ員ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ研修 1,680 × 1 地域包括連携会議 1,840 × 2 包括初任者研修 1,680 × 2 × 2 = 17,120
研修研究費支出	20	3	17	
研修研究費支出	20	3	17	初期集中チーム員ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ研修 10,000 包括初任者研修 10,000
通信運搬費支出	158	138	20	
通信運搬費支出	158	138	20	(TEL83-7688 8,937 + 携帯TEL 3,289) + 郵券 905) × 12 = 157,568
手数料支出	18	2	16	
手数料支出	18	2	16	電子証明書発行手数料 + 振込手数料 = 18,000
賃借料支出	242	175	67	
賃借料支出	242	175	67	PC機器 16,500 + 複写機 1.4 × 800 + 職員駐車場 2,500) 12 = 241,440
事業活動支出計(2)	27,686	22,576	5,110	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	1,978	647	1,331	
施設整備等による収支				
収　入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支　出				
ファイナンス・リース債務の返済支出	891	0	891	
ファイナンス・リース債務の返済支出	891	0	891	
ファイナンス・リース債務の返済支出	891	0	891	PCソフト 74,250 × 12 = 891,000
施設整備等支出計(5)	891	0	891	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 891	0	△ 891	
その他の活動による収支				
収　入				
繰入金収入	0	647	△ 647	
拠点区分間繰入金収入	0	647	△ 647	
拠点区分間繰入金収入	0	647	△ 647	受託金減額分
その他の活動収入計(7)	0	647	△ 647	
支　出				

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
繰入金支出	1,087	890	197	
拠点区分間繰入金支出	1,087	890	197	
拠点区分間繰入金支出	1,087	890	197	2.7人分　退職積立　1,087,000
その他の活動支出計(8)	1,087	890	197	
財務活動資金収支差額(9)＝(7)-(8)	△ 1,087	△ 243	△ 844	
予備費(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	891	404	487	

介護・生活支援サービス部門

09 在宅福祉サービス事業

①福祉機器貸与事業

事業活動による収支				
収　入				
事業収入	102	102	0	
利用料収入	102	102	0	
利用料収入	102	102	0	8,500 × 12 = 102,000
事業活動収入計(1)	102	102	0	
支　出				
事業費支出	88	88	0	
消耗器具備品費支出	10	10	0	
消耗器具備品費支出	10	10	0	事務消耗品　10,000
保険料支出	7	7	0	
保険料支出	7	7	0	サ-ビス総合補償　17 × 365 = 6,205
業務委託費支出	71	71	0	
業務委託費支出	71	71	0	機器洗浄等　ポ-タブルトイレ　3,300 × 8 ＋ 寝台一式　6,050 × 4 ＋ 廃棄処分費　20,000 = 70,600
事務費支出	14	14	0	
通信運搬費支出	9	9	0	
通信運搬費支出	9	9	0	請求書送付　697 × 12 = 8,364
租税公課支出	5	5	0	
租税公課支出	5	5	0	消費税　4,400
事業活動支出計(2)	102	102	0	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

② ふくし移送サ-ビス

事業活動による収支				
収　入				
補助金収入	295	435	△ 140	
町補助金収入	295	435	△ 140	
地域福祉推進事業補助金収入	295	435	△ 140	町補助金
事業収入	900	900	0	
利用料収入	900	900	0	
利用料収入	900	900	0	75,000 × 12 = 900,000
共同募金配分金収入	292	429	△ 137	
一般募金配分金収入	292	429	△ 137	
一般募金配分金収入	292	429	△ 137	県共募配分金
事業活動収入計(1)	1,487	1,764	△ 277	
支　出				
事業費支出	1,434	1,417	17	
燃料費支出	277	159	118	
燃料費支出	277	159	118	(レジアス　117.6 ＋ フレア　26.40) × 160 × 12 = 276,480
消耗器具備品費支出	8	8	0	
消耗器具備品費支出	8	8	0	事務消耗品 = 8,000
保険料支出	175	38	137	
保険料支出	175	38	137	保険　2,000 × 19 レジアス　47,510　フレア　88,760 = 174,270
業務委託費支出	974	1,212	△ 238	
業務委託費支出	974	1,212	△ 238	業務手当　(1,040 × 78.0) × 12 = 973,440
事務費支出	53	347	△ 294	
研修研究費支出	11	11	0	
研修研究費支出	11	11	0	運転者講習　11,000 × 1 = 11,000
通信運搬費支出	10	10	0	
通信運搬費支出	10	10	0	郵券　756 × 12 = 9,072
賃借料支出	0	298	△ 298	
賃借料支出	0	298	△ 298	管理区分変更
租税公課支出	32	28	4	
租税公課支出	32	28	4	消費税　31,700
事業活動支出計(2)	1,487	1,764	△ 277	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

③ 生活援助ヘルパー派遣事業

事業活動による収支				
収　入				
補助金収入	35	13	22	
町補助金収入	35	13	22	
地域福祉推進事業補助金収入	35	13	22	町補助金
事業収入	542	514	28	
利用料収入	542	514	28	
利用料収入	542	514	28	1,560 × 29 × 12 = 542,880
共同募金配分金収入	28	13	15	
一般募金配分金収入	28	13	15	
一般募金配分金収入	28	13	15	県共募配分金
事業活動収入計(1)	605	540	65	
支　出				
事業費支出	591	529	62	
消耗器具備品費支出	10	8	2	
消耗器具備品費支出	10	8	2	事務消耗品 9,383
保険料支出	6	6	0	
保険料支出	6	6	0	保険 29 × 197 = 5,713
業務委託費支出	575	515	60	
業務委託費支出	575	515	60	業務手当 1,040 × 46 × 12 = 574,080
事務費支出	14	11	3	
租税公課支出	14	11	3	
租税公課支出	14	11	3	消費税 13,300
事業活動支出計(2)	605	540	65	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

④「ふれあいサロン金曜会」

事業活動による収支				
収　入				
補助金収入	0	27	△ 27	
町補助金収入	0	27	△ 27	
地域福祉推進事業補助金収入	0	27	△ 27	町補助金
事業収入	46	60	△ 14	
利用料収入	46	60	△ 14	
利用料収入	46	60	△ 14	100 × 10 × 46 = 46,000
共同募金配分金収入	0	22	△ 22	
一般募金配分金収入	0	22	△ 22	
一般募金配分金収入	0	22	△ 22	県共募配分金
事業活動収入計(1)	46	109	△ 63	
支　出				
事業費支出	45	109	△ 64	
消耗器具備品費支出	19	6	13	
消耗器具備品費支出	19	6	13	消毒液 19,000
保険料支出	26	14	12	
保険料支出	26	14	12	保険 28 × 20 × 46 = 25,760
諸謝金支出	0	64	△ 64	
諸謝金支出	0	64	△ 64	感染予防廃止
会議費支出	0	25	△ 25	
会議費支出	0	25	△ 25	感染予防廃止
事務費支出	1	0	1	
租税公課支出	1	0	1	
租税公課支出	1	0	1	消費税 200
事業活動支出計(2)	46	109	△ 63	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

⑤ コミュニテバス運行事業

事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	7,722	7,139	583	
町受託金収入	7,722	7,139	583	
コミュニティバス運行事業受託金収入	7,722	7,139	583	町受託金
事業活動収入計(1)	7,722	7,139	583	
支　出				
人件費支出	869	920	△ 51	
職員本俸支出	443	496	△ 53	
職員本俸支出	443	496	△ 53	0.1人分 給料 443,000
職員諸手当支出	292	291	1	
職員諸手当支出	292	291	1	0.1人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 292,000

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
退職共済掛金支出	14	14	0	
退職共済掛金支出	14	14	0	0.1人分　福利協会　事業主負担分　14,000
法定福利費支出	120	119	1	
法定福利費支出	120	119	1	0.1人分　社会保険　同　112,000 ＋同　労働保険　同　8,000 ＝　120,000
事業費支出	5,668	5,200	468	
燃料費支出	1,266	948	318	
燃料費支出	1,266	948	318	車両燃料費支出　150 × 703.0 × 12 ＝　1,265,400
消耗器具備品費支出	67	51	16	
消耗器具備品費支出	67	51	16	消耗品（消毒液等）　＝　67,000
印刷製本費支出	25	25	0	
印刷製本費支出	25	25	0	啓発リ-フレット　24,940
保険料支出	191	191	0	
保険料支出	191	191	0	保険　2,000 × 20 ＋ 自動車保険　150,720 ＝　190,720
業務委託費支出	4,119	3,985	134	
業務委託費支出	4,119	3,985	134	業務手当　8,400 × 2 × 244 ＋ 研修　1,040 × 6 × 2 ＋ ドラレコ解析　3,000 × 2 × 1.1 ＝　4,118,280
事務費支出	1,136	1,019	117	
福利厚生費支出	1	1	0	
福利厚生費支出	1	1	0	0.1人分　健康診断　838
車輌費支出	160	43	117	
車輌費支出	160	43	117	車両点検（9月）　19,748 ＋ 車検（3月）　139,851 ＝　159,599
研修研究費支出	15	15	0	
研修研究費支出	15	15	0	運転者講習　11,000 × 1 ＋ 講習会交通費　4,000　＝　15,000
賃借料支出	960	960	0	
賃借料支出	960	960	0	車両リ-ス　80,000 × 12　＝　960,000
事業活動支出計(2)	7,673	7,139	534	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	49	0	49	
その他の活動による収支				
収　入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支　出				
繰入金支出	49	54	△ 5	
拠点区分間繰入金支出	49	54	△ 5	
拠点区分間繰入金支出	49	54	△ 5	0.1人分　退職積立　49,000
その他の活動支出計(8)	49	54	△ 5	
その他の活動資金収支差額(9)＝(7)-(8)	△ 49	△ 54	5	
予備費(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(9)-(10)	0	△ 54	54	
前期末支払資金残高(12)	0	54	△ 54	
当期末支払資金残高(11)＋(12)	0	0	0	

10 介護保険事業

① 居宅介護支援事業

事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	1	1	0	
町受託金収入	1	1	0	
介護予防支援事業受託金収入	1	1	0	原案作成　窓口設置　1,000
介護保険事業収入	11,306	11,212	94	
居宅介護支援介護料収入	11,306	11,212	94	
居宅介護支援介護料収入	11,306	11,212	94	要介護Ⅰ～Ⅱ　（　10,760 × 48 ） ＋同　Ⅲ～Ⅴ　（　13,980 × 12 ） × 3　＝　2,056,914 要介護Ⅰ～Ⅱ　（　10,760 × 72 ） ＋同　Ⅲ～Ⅴ　（　13,980 × 18 ） × 9　＝　9,249,822
事業活動収入計(1)	11,307	11,213	94	
支　出				
人件費支出	11,011	10,403	608	
職員本俸支出	2,621	2,199	422	
職員本俸支出	2,621	2,199	422	0.8人分　給料　2,621,000
職員諸手当支出	1,610	1,364	246	
職員諸手当支出	1,610	1,364	246	0.8人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等　1,610,000
非常勤職員給与支出	5,335	5,338	△ 3	

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
非常勤職員給与支出	5,335	5,338	△ 3	ケアマネ-ジャ-① 給与 (1,625 × 7.5 + 200) × 193 + 賞与 48,750 = 2,439,538 ケアマネ-ジャ-② 給与 (252,450 + 4,200) × 10 + 252,450 × 1.30 = 2,894,685
退職共済掛金支出	76	60	16	
退職共済掛金支出	76	60	16	0.8人分 福利協会 事業主負担分 76,000
法定福利費支出	1,369	1,442	△ 73	
法定福利費支出	1,369	1,442	△ 73	0.8人分 社会保険 同 617,000 + 同 労働保険 同 45,000 + 非常勤職員分 社会保険 同 706,199
事業費支出	121	126	△ 5	
消耗器具備品費支出	90	100	△ 10	
消耗器具備品費支出	90	100	△ 10	事務消耗品 90,000
保険料支出	31	26	5	
保険料支出	31	26	5	保険 30,930
事務費支出	474	573	△ 99	
福利厚生費支出	35	37	△ 2	
福利厚生費支出	35	37	△ 2	0.8人分 + 非常勤職員 健康診断 22,383 + インフルエンザ予防接種 12,210
旅費交通費支出	19	16	3	
職員旅費支出	19	16	3	出張旅費 1,660 × 11 = 18,260
研修研究費支出	73	33	40	
研修研究費支出	73	33	40	専門研修Ⅱ 32,200 + 主任CM更新 40,700 = 72,900
通信運搬費支出	87	87	0	
通信運搬費支出	87	87	0	(TEL46-7726 6,300 + 郵券 900) × 12 = 86,400
手数料支出	19	27	△ 8	
手数料支出	19	27	△ 8	情報公開 6,430 + 電子証明書発行手数料 6,600 + 更新手数料 2,860 × 2 = 18,750
賃借料支出	241	373	△ 132	
賃借料支出	241	373	△ 132	(PCソフトリ-ス 9,900 + PCハ-ドリ-ス 4,290 + 複写機 1.4 × 600 + 職員駐車場 2,500 × 2) × 12 = 240,360
事業活動支出計(2)	11,606	11,102	504	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	△ 299	111	△ 410	
その他の活動による収支				
収　入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支　出				
繰入金支出	292	271	21	
拠点区分間繰入金支出	292	271	21	
拠点区分間繰入金支出	292	271	21	0.8人分 退職積立 292,000
その他の活動支出計(8)	292	271	21	
その他の活動資金収支差額(9)＝(7)-(8)	△ 292	△ 271	△ 21	
予備費(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 591	△ 160	△ 431	
前期末支払資金残高(12)	591	160	431	前年度繰越 591,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

② 通所介護事業

事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	3,460	1,147	2,313	
町受託金収入	3,460	1,147	2,313	
生活支援介護予防サ-ビス・体制整備事業受託金収入	3,460	1,147	2,313	(要支援Ⅰ 16,550 × 2 + 同 Ⅱ 33,930 × 8 + 支援Ⅰ体制 480 × 2 + 同 Ⅱ体制 960 × 8 × 12 + 処遇改善加算 86,438) × 0.9 = 3,460,138
事業収入	843	430	413	
利用料収入	843	430	413	
利用料収入	384	127	257	(要支援Ⅰ 16,550 × 2 + 同 Ⅱ 33,930 × 8 + 支援Ⅰ体制 480 × 2 + 同 Ⅱ体制 960 × 8 × 12 + 処遇改善加算 86,438) × 0.1 = 384,460
生活支援介護予防サ-ビス利用者等利用料収入	459	303	156	600 × 3 × 255 = 459,000

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△） ＊単位:千円	説明 ＊単位:円
介護保険事業収入	27,504	31,318	△ 3,814	
居宅介護料収入	25,796	29,414	△ 3,618	
介護報酬収入	23,217	26,473	△ 3,256	＊時間枠7時間以上8時間未満 (要介護Ⅰ 7,500 × 6 11,475,000 + 同 Ⅱ 8,870 × 3 6,785,550 + 同 Ⅲ 10,280 × 1 2,621,400 + 同 Ⅳ 11,680 × 1 2,978,400 + 同 Ⅴ 13,080 × 0 0 + 入浴介助加算 400 × 10 1,020,000 + 提供体制加算Ⅱ 120 × 11) 336,600 × 255 + 処遇改善加算Ⅰ 579,990) × 0.9 = 23,217,246
利用者負担金収入	2,579	2,941	△ 362	＊時間枠7時間以上8時間未満 (要介護Ⅰ 7,500 × 6 11,475,000 + 同 Ⅱ 8,870 × 3 6,785,550 + 同 Ⅲ 10,280 × 1 2,621,400 + 同 Ⅳ 11,680 × 1 2,978,400 + 同 Ⅴ 13,080 × 0 0 + 入浴介助加算 400 × 10 1,020,000 + 提供体制加算Ⅰ 120 × 11) 336,600 × 255 + 処遇改善加算Ⅰ 579,990) × 0.1 = 2,579,694
利用者等利用料収入	1,708	1,827	△ 119	
利用者等利用料収入	1,708	1,827	△ 119	600 × 11 × 255 + 配食S 400 × 48 + 配食S 500 × 12 = 1,708,200
その他の事業収入	0	77	△ 77	
その他の事業収入	0	77	△ 77	介護体験受入予定なし
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	窓口設定 1,000
事業活動収入計(1)	31,808	32,896	△ 1,088	
支　出				
人件費支出	22,332	24,050	△ 1,718	
職員本俸支出	1,772	3,183	△ 1,411	
職員本俸支出	1,772	3,183	△ 1,411	0.4人分 給料 1,772,000
職員諸手当支出	1,166	2,128	△ 962	
職員諸手当支出	1,166	2,128	△ 962	0.4人分 扶養、地域、期末･勤勉、通勤、時間外等 1,166,000
非常勤職員給与支出	17,888	17,420	468	
非常勤職員給与支出	17,888	17,420	468	介助員 5人分 + 看護師 2人分 + 栄養士 1人分 + 調理員 4人分 = 17,888,000
退職共済掛金支出	53	92	△ 39	
退職共済掛金支出	53	92	△ 39	0.4人分 福利協会 事業主負担分 53,000
法定福利費支出	1,453	1,227	226	
法定福利費支出	1,453	1,227	226	0.4人分 社会保険 同 447,000 + 労働保険 同 31,000 + 非常勤職員 社会保険 労働保険 同 974,939
事業費支出	2,844	3,030	△ 186	
給食費	1,793	1,898	△ 105	
給食費	1,793	1,898	△ 105	食材料 460 × 13 × 255 + 配食サ-ビス 460 × 60 + 調味料 20,000 × 12 = 1,792,500
燃料費支出	204	164	40	
燃料費支出	204	164	40	(ワゴン車 12,000 + アルト 5,000) × 12 = 204,000
消耗器具備品費支出	580	560	20	
消耗器具備品費支出	580	560	20	事務消耗品 （年間購読誌他） 50,000 + 給食 290,000 + 通所 240,000 = 580,000
印刷製本費支出	0	5	△ 5	
印刷製本費支出	0	5	△ 5	パンフレット 0
保険料支出	125	97	28	
保険料支出	125	97	28	保険 = 124,390
業務委託費支出	142	306	△ 164	
業務委託費支出	142	306	△ 164	検便 (550 × 5 × 12 + 550 × 2 × 2) + 清掃 33,000 × 2 × + 広告掲載 33,000 + 廃棄物 7,000 = 141,200
事務費支出	4,671	4,571	100	
福利厚生費支出	216	209	7	
福利厚生費支出	216	209	7	0.4人分 + 非常勤職員分 健康診断 163,022 + インフルエンザ予防接種 52,910

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
旅費交通費支出	5	5	0	
職員旅費	5	5	0	出張旅費 1,660 × 3 = 4,980
研修研究費支出	10	10	0	
研修研究費支出	10	10	0	職員研修等 10,000
水道光熱費	2,553	2,799	△ 246	
水道光熱費	2,553	2,799	△ 246	電気 764,191 × 0.04 × 12 + 上下水道 178,483 × 0.5 × 6 + ガス 500 × 275 × 12 = 2,552,261
修繕費支出	0	100	△ 100	
修繕費支出	0	100	△ 100	
通信運搬費支出	11	10	1	
通信運搬費支出	11	10	1	TEL85-3521 900 × 12 10,800
手数料支出	104	121	△ 17	
手数料支出	104	121	△ 17	(請求処理(基本) 1,100 + 顧客分 110 × 40) × 12 + 振込 2,075 × 12 + 情報公開 6,430 + 電子証明書発行手数料 6,600 = 103,930
賃借料支出	1,671	1,229	442	
賃借料支出	1,671	1,229	442	(PCソフトリース 31,644 + 車両リース 25,704 + ワゴン車リース 74,800 + 職員駐車場 2,500 × 2 + 複写機 1.4 × 1,500) × 12 = 1,670,976
租税公課支出	101	88	13	
租税公課支出	101	88	13	消費税 100,800
事業活動支出計(2)	29,847	31,651	△ 1,804	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	1,961	1,245	716	
その他の活動による収支				
収　入				
積立資産取崩収入	1	1	0	
積立資産取崩収入	1	1	0	
通所介護事業積立資産取崩収入	1	1	0	窓口設定 1,000
繰入金収入	0	1	△ 1	
拠点区分間繰入金収入	0	1	△ 1	
拠点区分間繰入金収入	0	1	△ 1	
その他の活動収入計(7)	1	2	△ 1	
支　出				
積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	1	1	0	
通所介護事業積立資産支出	1	1	0	窓口設定 1,000
繰入金支出	196	386	△ 190	
拠点区分間繰入金支出	196	386	△ 190	
拠点区分間繰入金支出	196	386	△ 190	0.8人分 退職積立 196,000
その他の活動支出計(8)	197	387	△ 190	
財務活動資金収支差額(9)＝(7)-(8)	△ 196	△ 385	189	
予備費(10)	1,765	860	905	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

③ 介護保険事業利用者等満足度（意向）調査
＊予算措置なし

法人経営部門

⓫ 法人マネジメント事業

① 評議員会
＊予算措置なし

② 理事会
＊予算措置なし

③ 監事会
＊予算措置なし

④ 理事担当部会
＊予算措置なし

⑤ トップミーティング
＊予算措置なし

⑥ 役員選考委員会・評議員選任・解任委員会
＊予算措置なし

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
	＊単位:千円			＊単位:円

⑦ 役員研修

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	14	1	13	
賛助会費収入	14	1	13	
賛助会費収入	14	1	13	会費収入
補助金収入	7	2	5	
町補助金収入	7	2	5	
法人運営費補助金収入	7	2	5	町補助金
事業活動収入計(1)	21	3	18	
支　出				
事業費支出	14	3	11	
諸謝金支出	10	0	10	
諸謝金支出	10	0	10	先進地視察謝礼①(関ﾌﾞﾛｯｸ申し合わせ) 10,000
会議費支出	4	3	1	
会議費支出	4	3	1	謝礼② 3,300
事務費支出	7	0	7	
賃借料支出	7	0	7	
賃借料支出	7	0	7	有料道路(高速／大型料金) 7,000
事業活動支出計(2)	21	3	18	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

⑧ 福祉コミュニティプランの進行管理(地域福祉推進協議会の運営)

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	3	1	2	
賛助会費収入	3	1	2	
賛助会費収入	3	1	2	会費収入
補助金収入	1	2	△ 1	
町補助金収入	1	2	△ 1	
法人運営費補助金収入	1	2	△ 1	町補助金
事業活動収入計(1)	4	3	1	
支　出				
事務費支出	4	3	1	
通信運搬費支出	4	3	1	
通信運搬費支出	4	3	1	資料送付郵券料 140 × 11 × 2 ＝ 3,080
事業活動支出計(2)	4	3	1	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

⑨ 会員加入の促進

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	104	120	△ 16	
一般会費収入	104	120	△ 16	
一般世帯会費収入	104	120	△ 16	会費収入
事業活動収入計(1)	104	120	△ 16	
支　出				
事業費支出	66	82	△ 16	
消耗器具備品費支出	9	23	△ 14	
消耗器具備品費支出	9	23	△ 14	(クラフト封筒 1,760 × 3 ＋ コピ-予防紙 803 × 3) ＋ 入金取次帳 550 × 2 ＝ 8,789
印刷製本費支出	57	59	△ 2	
印刷製本費支出	57	59	△ 2	領収書①戸別 38,500 ＋ リ-フレット 17,510 ＝ 56,010
事務費支出	38	38	0	
通信運搬費支出	38	38	0	
通信運搬費支出	38	38	0	DM郵券料 95 × 400 ＝ 38,000
事業活動支出計(2)	104	120	△ 16	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

⑩ 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強

事業活動による収支				
収　入				
寄附金収入	1	1	0	
寄付金収入	1	1	0	
寄付金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
受取利息配当金収入	41	41	0	
受取利息配当金収入	41	41	0	
受取利息配当金収入	41	41	0	県民債等 41,600
事業活動収入計(1)	42	42	0	
支　出				

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	42	42	0	
その他の活動による収支				
収　入				
積立資産取崩収入	2,062	2,360	△ 298	
積立資産取崩収入	2,062	2,360	△ 298	
福祉基金積立資産取崩収入	2,062	2,360	△ 298	前年度上半期寄付 348,855 ＋ R04年当初予算不足分　基金取り崩し 1,714,000
繰入金収入	1	1	0	
サービス区分間繰入金収入	1	1	0	
サービス区分間繰入金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
その他の活動収入計(7)	2,063	2,361	△ 298	
支　出				
積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	1	1	0	
福祉基金積立資産支出	1	1	0	福祉基金積立金　寄付金 1,000
繰入金支出	2,104	2,402	△ 298	
拠点区分間繰入金支出	0	647	△ 647	
拠点区分間繰入金支出	0	647	△ 647	
サービス区分間繰入金支出	2,104	1,755	349	
サービス区分間繰入金支出	2,104	1,755	349	受取利息配当金 41,600 ＋ 前年度上半期寄付 348,855 ＋ R04年当初予算不足分　基金取り崩し 1,714,000
その他の活動支出計(8)	2,105	2,403	△ 298	
財務活動資金収支差額(9)＝(7)-(8)	△ 42	△ 42	0	
予備費(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(9)-(10)	0	0	0	

⑪ 退職金積立事業

事業活動による収支				
収　入				
受取利息配当金収入	37	37	0	
受取利息配当金収入	37	37	0	
受取利息配当金収入	37	37	0	県民債等 37,600
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	福利協会（退職） 1,000
事業活動収入計(1)	38	38	0	
支　出				
その他の支出	1	1	0	
雑支出	1	1	0	
雑支出	1	1	0	福利協会（退職） 1,000
事業活動支出計(2)	1	1	0	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	37	37	0	
その他の活動による収支				
収　入				
積立資産取崩収入	1	1	0	
積立資産取崩収入	1	1	0	
退職共済積立資産取崩収入	1	1	0	窓口設定 1,000
繰入金収入	3,572	3,868	△ 296	
事業区分間繰入金収入	147	160	△ 13	
事業区分間繰入金収入	147	160	△ 13	会館　0.3人分　同 147,000
拠点区分間繰入金収入	1,624	1,601	23	
拠点区分間繰入金収入	1,624	1,601	23	居宅　0.8人分　退職積立 292,000 ＋ 通所　0.4人分　同 196,000 ＋ 包括　2.7人分　同 1,087,000 ＋ コミュニティバス　0.1人分　同 49,000
サービス区分間繰入金収入	1,801	2,107	△ 306	
サービス区分間繰入金収入	1,801	2,107	△ 306	一般　3.3人分　退職積立 1,621,000 生活支援体制　0.3人分　同 135,000 補助金対象外　0.1人分　同 45,000
その他の活動収入計(7)	3,573	3,869	△ 296	
支　出				
積立資産支出	3,610	3,906	△ 296	
積立資産支出	3,610	3,906	△ 296	
退職給付引当資産支出	3,610	3,906	△ 296	本年度積立8人分　一般 1,621,000 ＋ 生活支援体制 135,000 ＋ 補助金対象外 45,000 ＋ 居宅 292,000 ＋ 通所 196,000 ＋ 包括 1,087,000 ＋ コミュニティバス 49,000 ＋ 会館 147,000 ＋ 受取利息配当金 37,600
その他の活動支出計(8)	3,610	3,906	△ 296	

大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位：千円	＊単位：円
その他の活動資金収支差額(9)＝(7)-(8)	△ 37	△ 37	0	
予備費(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(9)-(10)	0	0	0	

⑫ 事務局運営事業

事業活動による収支				
収　入				
補助金収入	1,106	1,314	△ 208	
町補助金収入	1,106	1,314	△ 208	
法人運営費補助金収入	1,106	1,314	△ 208	町補助金
共同募金配分金収入	152	731	△ 579	
一般募金配分金収入	152	731	△ 579	
一般募金配分金収入	152	731	△ 579	県共募配分金
事業活動収入計(1)	1,258	2,045	△ 787	
支　出				
人件費支出	600	600	0	
役員報酬	600	600	0	
役員報酬	600	600	0	会長　50,000 × 12 = 600,000
事業費支出	610	835	△ 225	
燃料費支出	53	61	△ 8	
燃料費支出	53	61	△ 8	(軽トラック 28.0 ＋ 原付バイク 1.0) × 150 × 12 = 52,200
消耗器具備品費支出	349	456	△ 107	
消耗器具備品費支出	349	456	△ 107	事務消耗品 335,397 ＋ 月刊福祉購読 1,068 × 12 = 348,213
保険料支出	54	126	△ 72	
保険料支出	54	126	△ 72	役員傷害補償（1人） 1,040 ＋ 軽トラック 33,200 ＋ 原付バイク 19,490 = 53,730
業務委託費支出	154	192	△ 38	
業務委託費支出	154	192	△ 38	事業系廃棄物処理 8,206 × 10 = 82,060 ＋ 機密文書処理 65,000 × 1.1 = 153,560
事務費支出	1,452	1,591	△ 139	
車輌費支出	27	262	△ 235	
車輌費支出	27	262	△ 235	軽トラック（12ヶ月点検） = 26,400
旅費交通費支出	35	34	1	
役員旅費支出	35	34	1	出張旅費 1,660 × 3 ＋ 費用弁償／TM 2,000 × 2 × 3 ＋ 同 ／監事会 2,000 × 3 × 3 = 34,980
通信運搬費支出	240	240	0	
通信運搬費支出	240	240	0	(TEL ＋ FAX 17,045 ＋ 郵券 2,900) × 12 = 239,339
手数料支出	106	76	30	
手数料支出	106	76	30	振込手数料等 8,800 × 12 = 105,600
賃借料支出	825	760	65	
賃借料支出	825	760	65	会計ソフト 345,180 ＋ カラ-プリンタ同 5,148 ＋ 印刷機（4-5月） 27,648 ＋ 同 6以降（再） 16,896 ＋ 有料道路代 10,000 ＋（複写機（リース） 16,610 ＋ 複写機（印刷） 1.4 × 5,900 ＋ 共有PC 5,280 ＋ 4,840 ） × 12 = 824,752
保守料支出	219	219	0	
保守料支出	219	219	0	給与ソフト 55,000 ＋ カラ-プリンタ 80,190 ＋ 印刷機 82,940 = 218,130
事業活動支出計(2)	2,662	3,026	△ 364	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	△ 1,404	△ 981	△ 423	
施設整備等による収支				
収　入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支　出				
ファイナンス・リ-ス債務の返済支出	700	700	0	
ファイナンス・リ-ス債務の返済支出	700	700	0	
ファイナンス・リ-ス債務の返済支出	700	700	0	PC機器 58,300 × 12 = 699,600
施設整備等支出計(5)	700	700	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 700	△ 700	0	
その他の活動による収支				
収　入				
繰入金収入	2,104	1,682	422	
サービス区分間繰入金収入	2,104	1,682	422	
サービス区分繰入金収入	2,104	1,682	422	前年度寄付実績　基金取り崩し 348,855 ＋ 福祉基金積立事業繰入（利息分） 41,600 ＋ 福祉基金積立事業繰入（取崩分） 1,714,000

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
その他の活動収入計(7)	2,104	1,682	422	
支　出				
繰入金支出	0	1	△ 1	
拠点区分間繰入金支出	0	1	△ 1	
拠点区分間繰入金支出	0	1	△ 1	
その他の活動支出計(8)	0	1	△ 1	
その他の活動資金収支差額(9)＝(7)-(8)	2,104	1,681	423	
予備費(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

⑬ その他の法人マネジメント事業

事業活動による収支				
収　入				
補助金収入	30,122	30,138	△ 16	
町補助金収入	30,122	30,138	△ 16	
職員人件費等補助金収入	30,122	30,138	△ 16	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	基本財産利息受入　窓口設置　1,000
その他の収入	29	27	2	
雑収入	29	27	2	
雑収入	29	27	2	指定寄付　1,000 ＋ 印刷機利用料　2,353 × 12 ＝ 28,240
事業活動収入計(1)	30,152	30,166	△ 14	
支　出				
人件費支出	29,008	30,576	△ 1,568	
職員本俸支出	14,909	15,982	△ 1,073	
職員本俸支出	14,909	15,982	△ 1,073	3.3人分　給料　14,511,000 ＋ 補助金対象外職員　同　398,000
職員諸手当支出	8,782	9,247	△ 465	
職員諸手当支出	8,782	9,247	△ 465	3.3人分　扶養、地域、期末･勤勉、通勤、時間外等　8,579,000 ＋ 補助金対象外職員　同　203,000
非常勤職員給与支出	1,028	962	66	
非常勤職員給与支出	1,028	962	66	一般補助　1,027,520
退職共済掛金支出	422	439	△ 17	
退職共済掛金支出	422	439	△ 17	3.3人分　福利協会　事業主負担分　411,000 ＋ 補助金対象外職員　同　11,000
法定福利費支出	3,867	3,946	△ 79	
法定福利費支出	3,867	3,946	△ 79	3.3人分　社会保険 ＋ 労働保険　同　3,757,288 ＋ 補助金対象外職員　同　98,277 ＋ 一般補助　労働保険　同　10,739 ＝ 3,866,304
事務費支出	237	193	44	
福利厚生費支出	43	46	△ 3	
福利厚生費支出	43	46	△ 3	3.3人分　健康診断料　27,651 ＋ 補助金対象外職員　838 ＋ 一般補助　同　13,728 ＝ 42,217
旅費交通費支出	17	26	△ 9	
職員旅費	17	26	△ 9	出張旅費　1,660 × 10 ＝ 16,600
研修研究費支出	34	15	19	
研修研究費支出	34	15	19	職員研修等　1,660 × 20 ＝ 33,200
租税公課支出	2	1	1	
租税公課支出	2	1	1	消費税　1,100
渉外費支出	50	15	35	
渉外費支出	50	15	35	祝儀、慶弔費等　50,000
諸会費支出	91	90	1	
諸会費支出	91	90	1	足上社協連絡会　10,000 ＋ 県社協　64,495 ＋ 全国社協　10,000 ＋ シルバ-　6,000 ＝ 90,495
その他の支出	1	2	△ 1	
雑支出	1	2	△ 1	
雑支出	1	2	△ 1	指定寄付　1,000
事業活動支出計(2)	29,246	30,771	△ 1,525	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	906	△ 605	1,511	
その他の活動による収支				
収　入				
長期貸付金回収収入	0	0	0	
事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
繰入金収入	928	1,038	△ 110	
拠点区分間繰入金収入	928	1,038	△ 110	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
拠点区分間繰入金収入	928	1,038	△ 110	生活福祉資金非常勤職員給与繰入 152,000 ＋ 日常生活自立支援事業人件費繰入 776,000 ＝ 928,000
その他の活動収入計(7)	928	1,038	△ 110	
支　出				
繰入金支出	1,677	1,972	△ 295	
拠点区分間繰入金支出	10	10	0	
拠点区分間繰入金支出	10	10	0	災害見舞分 10,000
サービス区分間繰入金支出	1,667	1,962	△ 295	
サービス区分間繰入金支出	1,667	1,962	△ 295	3.3人分　退職積立 1,621,000 ＋ 補助金対象外職員　同 45,000 ＋ 福祉基金積立窓口設定 1,000 ＝ 1,667,000
その他の活動支出計(8)	1,677	1,972	△ 295	
その他の活動資金収支差額(9)＝(7)-(8)	△ 749	△ 934	185	
予備費(10)	157	0	157	
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(9)-(10)	0	△ 1,539	1,539	
前期末支払資金残高(12)	0	1,539	△ 1,539	前年度繰越
当期末支払資金残高(11)＋(12)	0	0	0	

⑭ 民生委員児童委員協議会事務局

＊予算措置なし

12 広報啓発事業

① 広報紙発行

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	1,332	1,525	△ 193	
一般会費収入	1,005	1,130	△ 125	
一般世帯会費収入	720	850	△ 130	会費収入
各種団体会費収入	285	280	5	同
賛助会費収入	327	395	△ 68	
賛助会費収入	327	395	△ 68	同
事業収入	48	48	0	
広告料収入	48	48	0	
広告料収入	48	48	0	広報紙広告掲載 （ 3,000 ＋ 5,000 ） × 6 ＝ 48,000
共同募金配分金収入	930	85	845	
一般募金配分金収入	930	85	845	
一般募金配分金収入	930	85	845	県共募配分金
事業活動収入計(1)	2,310	1,658	652	
支　出				
事業費支出	2,232	1,579	653	
消耗器具備品費支出	90	100	△ 10	
消耗器具備品費支出	90	100	△ 10	カラ-プリンタ消耗品 90,000
諸謝金支出	30	30	0	
諸謝金支出	30	30	0	モニタ-協力謝礼 3,000 × 10 ＝ 30,000
広報費支出	2,044	1,449	595	
広報費支出	2,044	1,449	595	社協だより6回　（7,650部(7月号のみ7,850部) 1,975,600 ＋ ミニコミ紙広告掲載 11,000 × 2 ＋ 23,100 × 2 ＝ 68,200
業務委託費支出	68	0	68	
業務委託費支出	68	0	68	全戸配布費用 1.5 × 7,500 × 6 ＝ 67,500
事務費支出	78	79	△ 1	
通信運搬費支出	75	75	0	
通信運搬費支出	75	75	0	広報紙送付 15,000 × 5 ＝ 75,000
手数料支出	2	2	0	
手数料支出	2	2	0	振込手数料 440 × 3 ＝ 1,320
租税公課支出	1	2	△ 1	
租税公課支出	1	2	△ 1	消費税 600
事業活動支出計(2)	2,310	1,658	652	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

② 社会福祉大会

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	318	311	7	
一般会費収入	100	96	4	
一般世帯会費収入	100	96	4	会費収入
各種団体会費収入	0	0	0	会費収入
賛助会費収入	218	215	3	
賛助会費収入	218	215	3	同

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
事業活動収入計(1)	318	311	7	
支　出				
事業費支出	318	311	7	
消耗器具備品費支出	22	22	0	
消耗器具備品費支出	22	22	0	生花×2　10,000 ＋ DM郵券　8,400 ＋ 印刷用紙　2,805　＝　21,205
印刷製本費支出	14	7	7	
印刷製本費支出	14	7	7	全戸配布チラシ　14,000
諸謝金支出	239	239	0	
諸謝金支出	239	239	0	謝礼①記念講演(10.21%源泉徴収分含む)　111,370 ＋ 謝礼②オープニング　10,000 ＋ 顕彰者記念品等（想定:表彰5、感謝20、作文20） ＋ 賞状用紙(一般A4縦書／10枚)　539 ×　3 ＋ 同　（作文B5／10枚）　501 ×　3 ＋ アクリル製ホルダー(A4)　1,969 ×　25 ＋ 同　（B5）　1,727 ×　20 ＋ 副賞(菓子器／表彰者のみ)　3,520 ×　5 ＋ 手提げ袋(大)　996 ×　1 ＋ テーブルクロス　9,350 ×　1 ＋ 作文朗読謝礼(図書券)　1,000 ×　2 ＝　126,831
会議費支出	1	1	0	
会議費支出	1	1	0	講師・手話通訳飲み物　（　150 ×　5 ） ＝　750
業務委託費支出	42	42	0	
業務委託費支出	42	42	0	手話通訳者　（　13,000 ＋　2,000 ）　×　2 ＋ 全戸配布　1.5 ×　8,000 ×　＝　42,000
事業活動支出計(2)	318	311	7	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

③ ホームページ公開・更新

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	154	22	132	
一般会費収入	132	0	132	
一般世帯会費収入	132	0	132	会費収入
賛助会費収入	22	22	0	
賛助会費収入	22	22	0	会費収入
事業活動収入計(1)	154	22	132	
支　出				
事業費支出	154	22	132	
業務委託費支出	154	22	132	
業務委託費支出	154	22	132	フレッツ光　11,660 ＋ ドメイン　4,312 ＋ サ-バ利用料　5,568 ＋ 更新サポート　132,000 ＝　153,540
事業活動支出計(2)	154	22	132	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

④ 地区別かいせい社協説明会

事業活動による収支				
収　入				
会費収入	120	120	0	
一般会費収入	120	120	0	
一般世帯会費収入	120	120	0	会費収入
事業活動収入計(1)	120	120	0	
支　出				
事業費支出	120	120	0	
消耗器具備品費支出	120	120	0	
消耗器具備品費支出	120	120	0	印刷事務用品　119,400
事業活動支出計(2)	120	120	0	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	0	0	0	

福祉会館管理運営

13 福祉会館管理運営事業

① 福祉会館管理運営

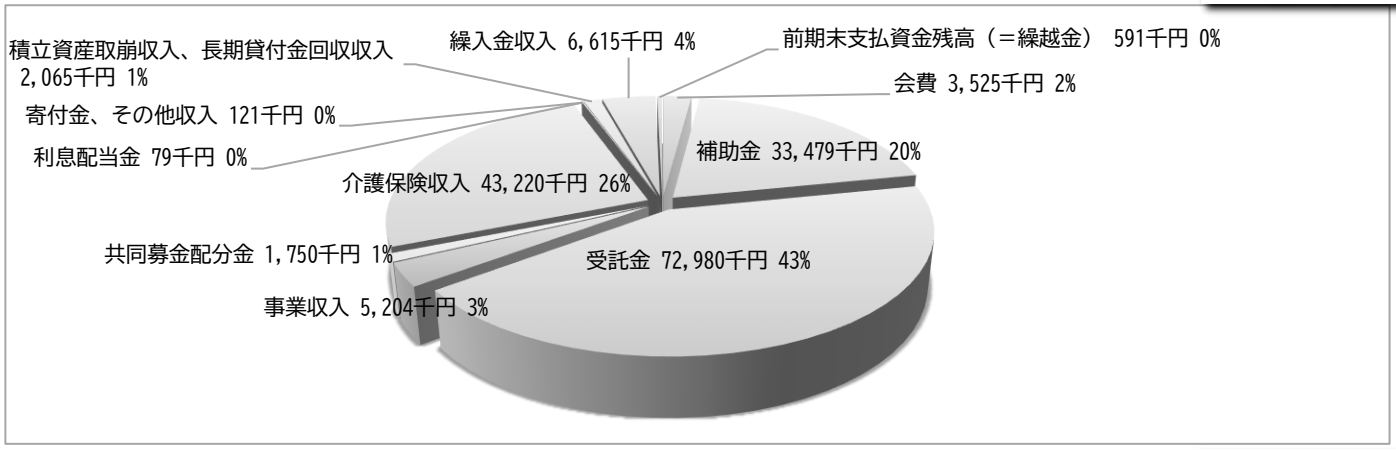
事業活動による収支				
収　入				
受託金収入	28,706	27,890	816	
町受託金収入	28,706	27,890	816	
福祉会館指定管理受託金収入(一般分)	26,590	26,590	0	受託金(一般分)　26,590,000
福祉会館指定管理受託金収入(修繕分)	2,116	1,300	816	同　（修繕分）　2,116,000
事業収入	2,650	2,840	△ 190	
利用料収入	2,558	2,760	△ 202	

大 / 中 / 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
利用料収入	2,558	2,760	△ 202	福祉会館利用料 2,558,000
手数料収入	92	80	12	
手数料収入	92	80	12	自販機 7,733 × 12 = 92,797
事業活動収入計(1)	31,356	30,730	626	
支　出				
人件費支出	2,603	2,593	10	
職員本俸支出	1,329	1,325	4	
職員本俸支出	1,329	1,325	4	0.3人分 給料 1,329,000
職員諸手当支出	874	872	2	
職員諸手当支出	874	872	2	0.3人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 874,000
退職共済掛金支出	40	40	0	
退職共済掛金支出	40	40	0	0.3人分 福利協会 事業主負担分 40,000
法定福利費支出	360	356	4	
法定福利費支出	360	356	4	0.3人分 社会保険 同 336,000 + 同 労働保険 同 24,000
事業費支出	10,703	10,334	369	
消耗器具備品費支出	495	404	91	
消耗器具備品費支出	495	404	91	蛍光灯、新聞、トイレットペ-パ-、ゴミ袋、電池等 444,114 + 事務消耗品 50,000 = 494,114
保険料支出	163	163	0	
保険料支出	163	163	0	施設賠償責任保険 162,480
業務委託費支出	10,045	9,767	278	
業務委託費支出	10,045	9,767	278	管理人 4,878,650 + 日常清掃 1,163,285 + 定期清掃 2,116,400 + 環境衛生等 1,769,900 + 事業系廃棄物処理 16,412 + 植木剪定、除草 100,000 = 10,044,646
事務費支出	17,903	18,620	△ 717	
福利厚生費支出	3	3	0	
福利厚生費支出	3	3	0	0.3人分 健康診断 2,514
旅費交通費支出	2	2	0	
職員旅費支出	2	2	0	出張旅費 1,660 × 1 = 1,660
水道光熱費	9,248	10,691	△ 1,443	
水道光熱費	9,248	10,691	△ 1,443	電気 764,191 × 12 × 0.95 + 上下水道 178,483 × 6 × 0.5 = 9,247,231
修繕費支出	2,116	1,300	816	
修繕費支出	2,116	1,300	816	(敷地内屋外照明(防犯灯)修繕 95,700 + 多目的ﾎｰﾙ可動ﾌﾟﾛｾﾆｱﾑ電磁ﾌﾞﾚｰｷ交換 544,500 + 畳交換 ／2階 大広間 528,000 + AED更新 275,000 + 屋外消火器(ABC粉末10型) 33,000 + 非常用自家発電設備蓄電池交換 374,000 + ｶﾞｽ漏れ探知機 57,200 + 給水設備更新工事 207,900 = 2,115,300
通信運搬費支出	50	54	△ 4	
通信運搬費支出	50	54	△ 4	TEL83-7552 1,662 × 12 + NHK受信料 14,545 × 2 = 49,039
賃借料支出	302	463	△ 161	
賃借料支出	302	463	△ 161	TEL交換機 19,440 × 3 + 23,760 + (タブレットPC 4,968 + 複写機 1.4 × 400) × 12 + 玄関マット 28,560 + 観葉植物 66,000 + フラワ-ポット 58,080 = 301,056
租税公課支出	1,319	1,244	75	
租税公課支出	1,319	1,244	75	消費税 1,318,500
保守料支出	4,863	4,863	0	
保守料支出	4,863	4,863	0	空調 1,980,000 + エレベ-タ 448,800 + 警備 171,600 + 舞台設備 638,000 + 音響 467,500 + 電気工作物 440,000 + 移動観覧席 248,050 + 消防設備 302,500 + 自動ドア 105,600 + ピアノ 27,000 + 舞台照明 33,000 = 4,862,050
事業活動支出計(2)	31,209	31,547	△ 338	
事業活動資金収支差額(3)＝(1)-(2)	147	△ 817	964	
その他の活動による収支				
収　入				
積立資産取崩収入	1	1	0	
積立資産取崩収入	1	1	0	
福祉会館管理積立資産取崩収入	1	1	0	積立金取崩・補填分 1,000
その他の活動収入計(7)	1	1	0	
支　出				
積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	1	1	0	

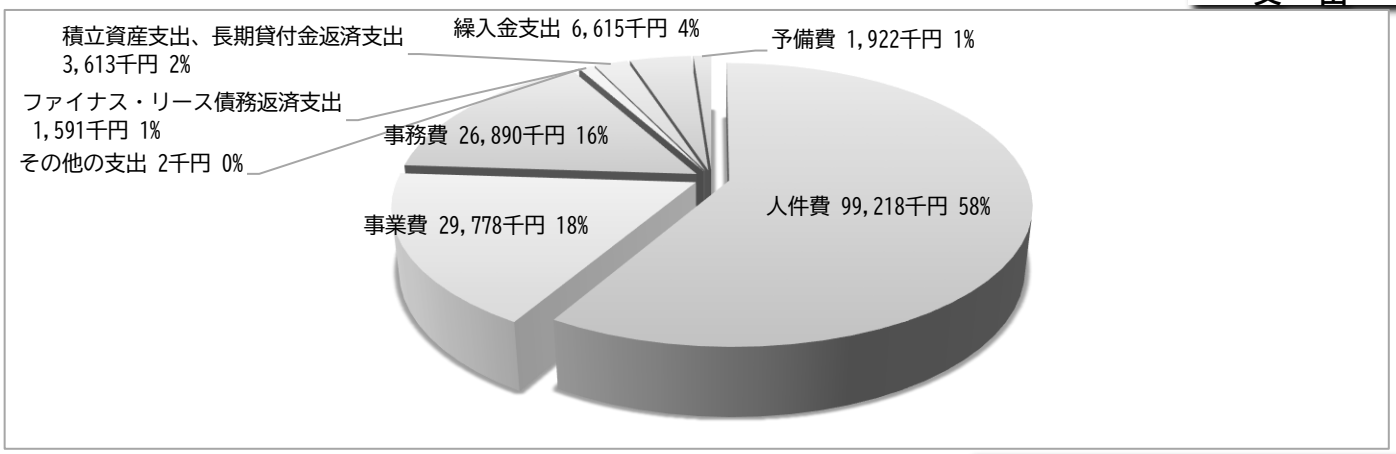
大 中 小	本年度予算額	前年度予算額	比較増減（△）	説明
			＊単位:千円	＊単位:円
福祉会館管理積立資産支出	1	1	0	窓口設定 1,000
繰入金支出	147	160	△ 13	
事業区分間繰入金支出	147	160	△ 13	
事業区分間繰入金支出	147	160	△ 13	0.3人分 退職積立 147,000
財務支出計(8)	148	161	△ 13	
財務活動資金収支差額(9)＝(7)-(8)	△ 147	△ 160	13	
予備費(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 977	977	
前期末支払資金残高(12)	0	977	△ 977	前年度繰越 0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度当初予算 収支内訳 （総額169,629千円）

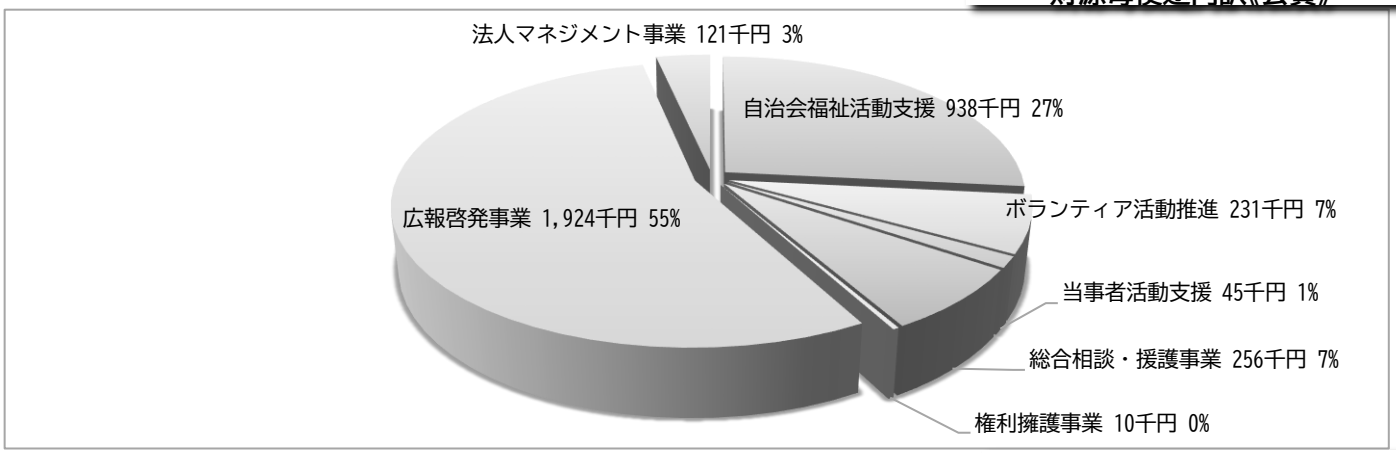
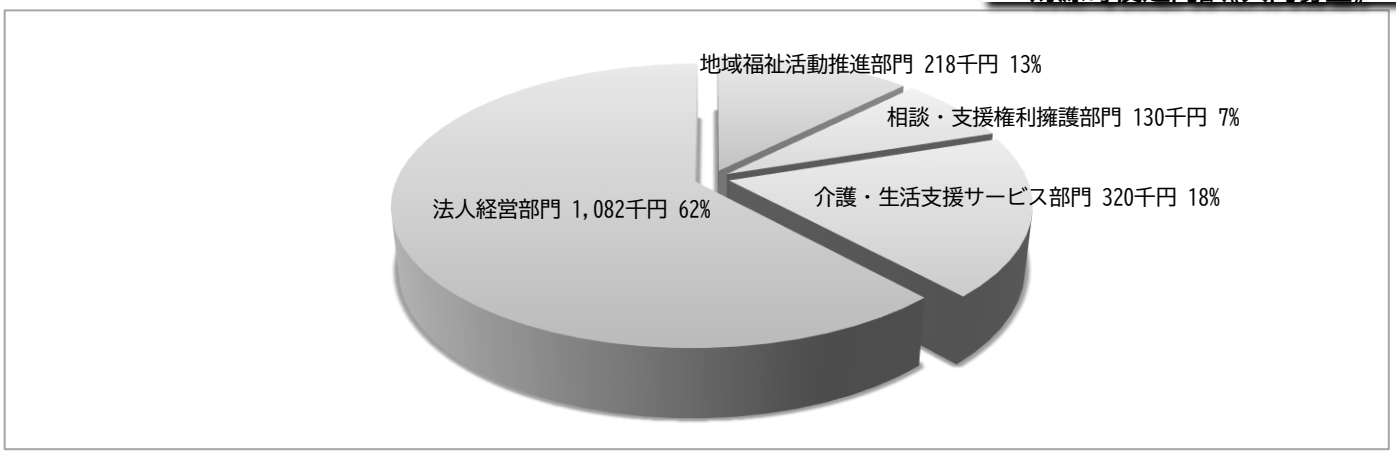
収 入



支 出



財源毎使途内訳《会費》



財源毎使途内訳《共同募金》